

わが国における各種の劣悪労働と、 ILO182号条約・190号勧告との関係

小 西 國 友

I はじめに

- (1) 劣悪な環境の下における労働を劣悪労働と呼ぶ場合に、劣悪労働の一例として地下における地下労働を指摘することができ、同様に、水中における水面下労働をも指摘することができる。これらの労働はともに吸気や排気の困難を伴う労働であるからである。そして、このうちの地下労働としては、その典型的な一例として炭坑や鉱山や採石場における坑内労働がある。ここにいう「坑」とは、一般的に、地上から地下に向けて掘った穴を意味する言葉である。

しかも、劣悪な環境下における劣悪労働であって、その劣悪の度合いが極めて高い場合には、それは「最悪労働」と呼ばれることがある。最悪労働という概念はそれほど頻繁に使用されるものではないが、近時においてはILO条約との関連において屢しば使用されるようになった概念である。このような最悪労働は成人の男女に関しても問題になりうるが、精神的・肉体的に発育途上にある児童に関しては取り分け問題にされるものであり、かかる児童労働は最悪児童労働 (the worst child labour) と呼ばれる。

- (2) 炭坑や鉱山などにおける坑内労働は、吸気や排気の困難を伴う問題の外に、高温・多湿の中における労働であるという問題も伴う労働であり、成人の男女に関しても法的規制を課す必要性が高い労働であった。そして、ましてや児童については、一層そうであった。このために、イギリス・フランス・ドイツなどの先進資本主義国家においては、つとに成人の男女に関しても坑内労働についての法的規制がなされ、特に児童についてはそう

であったのである。

そして、このことはわが国においてもほぼ同様であり、明治44年に制定・公布され大正5年に施行された工場法および工場法施行令中には、成人の男女労働者の坑内労働を規制する規定はなかったが、工場法中には男女の「年少労働者」に関する使用禁止の規定が存在していた。また、大正12年3月30日には工業労働者最低年齢法が制定され、14歳未満の者は工業に使用することが許されないものとされ、これに伴って、工場法中の最低年齢に関する規定が削除された。そして、それから約半年後の大正12年9月1日に関東大震災が発生したのである。

その後、第二次大戦を経て、わが国は連合国総司令部の意向を受け、昭和22年4月7日に昭和22年法律49号として労働基準法が制定・公布され、同年9月1日に施行（一部の規定は同年11月1日に施行）された。そして、その第6章には「女子年少者」の1章が設けられ、その中の56条1項は「最低年齢」という見出しの元に、「満15才に満たない児童は、労働者として使用してはならない」と規定し、また、63条は「使用者は、満18才に満たない者を坑内で労働させてはならない」と規定した。

- (3) JR 中央東線の始発駅である東京都の新宿駅（終着駅は長野県の塩尻駅）の西口付近には、かつて多数の路上生活者（ホームレス・ピープル）が生活していた。平成の現在においてはこのようなホームレス・ピープルの人数は極めて少なくなっている。これは JR 東日本の努力によるとともに近隣の有名ホテルの協力にもよるものと想像されるが、東京都の行政措置の実施による所も多いと指摘されている。

しかし、翻って広く目を東南アジアに転じてみると、東南アジア地域においては多数の路上生活者が存在しており、その中には多数の年少者も含まれている。このような年少の路上生活者はストリート・チルドレン（street children）と呼ばれており、文字通り道路の路上で生活する者もいるが、道路下のマンホールの中で生活する者もいると言われており、かかる健康侵害の危険性の高いストリート・チルドレンに関してはユニセフ

(UNICEF) が強い危惧の念を抱いているとされている。

そして、東南アジアの一角に位置するベトナム（ベトナム社会主義共和国）においても多数のストリート・チルドレンが存在し、その正確な人数は不明であるが、ベトナム社会主義共和国の人口が約8500万人であると推計されるので、この内の3パーセントがストリート・チルドレンであると仮定すると、ベトナムにおけるストリート・チルドレンの人数は約250万人と推計されることになる。これは、熾烈なベトナム戦争を経て南北ベトナムが統一された今日において、ベトナム社会主義共和国の重大な負の遺産の1つであると受け止められている。

- (4) わが国が関東大震災の約87年後に東北大震災に被災した際に、国王が自ら国賓として来日し地震や津波による災害復興の支援をしてくれた「ブータン」は仏教国であり王国でもある。このブータン王国に隣接する「ネパール」は立憲君主制の国家であるが、ブータンと同様に仏教国であるとともに王国である。ところが、このようなネパール王国の特産品に毛織物の絨毯（じゅうたん）があり、かかる特産品の絨毯は機械織りではなく手織りであって、その生産には多数の年少労働者が携わっており、年少労働者の中には10歳前後の少女も含まれていて、疾病に罹患している多くの者がいると言われている。

このような場合は、かつてのわが国の絹糸や絹織物の生産に従事した年少労働者である女工に関しても見られたことであり、昭和初期の長野県の松本地方に隣接する諏訪地方の岡谷地区や川岸地区の女工（工女とも呼ばれた）の中には肺結核に罹患した多くの者がいたとされている。また、かかる情況に類似する情況は諏訪地方以外の絹糸や絹織物の生産地においても見られたものである。さらに、かかる情況は絹糸や絹織物ではなく綿糸・綿織物や毛織物の生産地でも見られたのである。

本稿は、松本地方やその他の地域における劣悪な環境の下における劣悪労働や最悪児童労働の実情を考察するとともに、ネパールやチベットやインドなどの諸外国やかつてのイギリスにおける情況にも言及しながら、そ

の検討を踏まえて近時の ILO 条約である最悪児童労働条約とそれと一体をなす最悪児童労働勧告の内容を考察することを主たる目的にするものである。

II 松本地方等における江戸時代以降の各種の生活態様

1 松本城下における銅貨の鑄造

- (1) 長野県（信濃国）に隣接する県の 1 つに群馬県（上野国。こうずけのくに）がある。信濃国は古代における東国の 1 つであり上野国も同様に東国の 1 つであったが、「関八州」という表現が用いられる場合には、上野国は当然にこれに含まれるが、信濃国は必ずしも含まれなかったと言われている。それは信濃国が碓氷峠の東側ではなく西側に位置していたからであった。このような上野国の足尾地方には有名な足尾銅山があり、この鉱山は江戸時代においては幕府による直轄の重要鉱山であった。しかし、この鉱山の発見は歴史的には比較的新しく、慶長15年すなわち1610年のことであったと言われている。

この発見は将軍秀忠の時代のことであり、家光が元和9年（1623年）に参内し三代将軍に宣下され⁽¹⁾、参勤交代制の確立された1年後の寛永13年（1636年）に、家光は江戸その他に「銅座」を新設し新たな貨幣（銅貨）を鑄造（ちゅうぞう）するに至った。この新貨幣は「寛永通宝」と呼ばれたが、当初はこの貨幣の鑄造量が少なかったために、家光は松本を含む数か所（8か所と言われている）に銅座を開設し、足尾銅山で採掘され製錬された銅を使用した大量の銅貨を鑄造する新貨幣政策を実施した。新たな8か所の銅座に松本の銅座が含まれたのは、当時の松本藩の藩主であった松平直政が将軍家光と従兄弟の関係にあったからであると言われている⁽²⁾。

新銭の寛永通宝は足尾銅山で採掘され製錬された銅を貨幣に鑄造したものであり、足尾銅山の銅鉱石の埋蔵量はきわめて豊富であったとされている⁽³⁾。しかし、鉱石の採掘は一般的に言って重労働であり、この採掘は時には男子の年少労働者も従事し、それは奴隷労働に近いものであったとも

言われている。だが、このような銅山における奴隷労働ないしそれに近い労働とは相違して、銅銭の鑄造の作業は「銅の元」（手本銭のこと）に基づく専門的技術によってなされたものであって、松本の銅座においては三輪忠兵衛（みわ・ちゅうべえ）とその配下の職人たちによってなされたと言いつたられている。この銅座は松本市の鍋屋小路（なべや・こうじ）に在ったものであり、松本市民芸術館の南側には「銅座記念碑」が建立されている⁽⁴⁾。

- (2) 現在の松本市や松本城の基礎を構築したのは城主の石川数正・石川慶長親子であったとされるが（小太守や月見櫓を造営したのは松平直政といわれる）、それを引き継いで慶長年間（慶長13年）に小笠原秀政が城主になった。この秀政は信濃国の飯田城の城主（石高は5万石）から松本城の城主（石高は8万石）になった武将であったが、徳川方として出陣した大阪夏の陣（元和元年。1615年。信濃国の真田一族は主として豊臣方として参戦）において戦死し、城主の地位は二男の忠実が承継した。その先代の小笠原秀政は飯田城から松本城に移城するにあたり、侍衆や職人衆（鋳物師・鍋屋・石屋など）や奉公人などを多数同伴し松本の地の「中町」の一部に居住させた。これが現在の松本市飯田町であると言われている⁽⁵⁾。

関ヶ原の合戦は大阪夏の陣の10年前の慶長5年（1600年）に開始されたが、これよりさらに10年前の天正18年（1590年）には豊臣秀吉の小田原征伐（豊臣軍の中心勢力は徳川軍）により北条氏の居城であった相模国の小田原城が陥落し、同じく北条氏の居城であった武蔵国の八王子城も落城し、ここに北条氏は五代氏照（うじてる）の代で滅亡した。しかし、小田原市では北条氏を忍び従前から「五代祭り」が盛大に催されていたところ（真田一族については真田三代という表現が用いられる）、平成24年10月21日には八王子市の元八王子（もとはちおうじ）地区においても第1回目の「元八王子北条氏照まつり」が開催されるに至った⁽⁶⁾。

- (3) 江戸時代の足尾銅山における銅の精錬にあたって鉱毒を含む廃水が流れ出したとすれば、それにより近くを流れる渡良瀬川（わたらせがわ）の流

水が汚染されたと考えられる⁽⁷⁾。また、渡良瀬川流域に居住する住民がこの水を飲料水として利用していたとすれば、これらの住民は健康を侵害されたと想像される。このほかに、渡良瀬川流域の住民が、川の水を農業用水として、生業である稲作農業を営んでいたとすれば、稲作が不作になりそのために家族全体の生計そのものが困難になったと考えられる。そして、明治時代において、足尾銅山の鉱害反対運動を展開した被害者の多くは農民であったのである。

しかも、不作ながらも収穫し得た米穀が鉱毒により汚染されていたとすれば、このような汚染された汚染米を食用にした農民やその家族の健康侵害もありえたと考えられる。しかし、熊本県の水俣湾の工場廃水中の有機水銀に汚染された魚介類を食用して神経疾患を発症した水俣病患者⁽⁸⁾や、神通川に流入する神岡鉱山の廃液中のカドミウムに汚染された農作物や魚介類を食用して骨疾患を発症したイタイイタイ病患者の場合と相違して⁽⁹⁾、足尾銅山の鉱毒による疾病の発生や疾病の病名や原因物質などの詳細はこれまで明確にはされてこなかったのである。

足尾銅山事件も神岡鉱山事件（イタイイタイ病事件）も、ともに鉱山の廃液中に含まれる鉱毒により発生した公害事件であって、多くの共通点が認められるが相違点もある。前者の足尾銅山事件においては、反対運動の中心として農民が行動したことからも想像しうるように農作物に対する被害が多かったと言うことができるが、その汚染された農作物を摂取したことによる疾病の発生の機序（メカニズム）については明らかにされていない点である⁽¹⁰⁾。これに対して、後者の神岡鉱山事件（イタイイタイ病事件）ではカドミウムが体内蓄積されたことによる神経疾患であることが明らかにされているが、農作物に対する鉱害の被害の程度は必ずしも明らかにされていないのである。

そして、双方の事件はともに全長100キロメートル以上の中型河川が関係しているという共通性を有するが、足尾銅山事件においては河川の上流域の樹木が鉱害により大量に枯死し、下流域において河川がしばしば氾濫

しました中流域においても氾濫したのに対して、神岡鉱山事件においては中流域においても下流域においても氾濫はほとんどなく、中流域において多数のイタイイタイ病患者が発生したのである。なぜ、イタイイタイ病患者が神通川の上流域でもなく下流域でもなく中流域において多く発生したのかは不明とされるが⁽¹¹⁾、現実には下流の富山湾に面した地帯でもイタイイタイ病患者が発生したと言われたこともあったが、その発生は公的には認定されていないようである。

- (4) 足尾銅山の公害はきわめて多面的であり米穀の生産に影響を与えたが、そのほかに農業の一種である果樹栽培（上流域の樹木は大量に枯死した）にも影響を与えたのか否かは不明である。柿や栗はわが国では古くから栽培されており、梨についても自生の山梨（やまなし）の改良品種が比較的古くから栽培されていたが、これらに桃をも加えて栽培し季節に応じて果実を収穫するという方法が近時においては各地で行われており、このような方法は長野県においても後述するように伊那盆地で大規模に行われている。しかし、かかる技法は近時に開発されたものであって、足尾銅山が盛大に稼働していた江戸時代や明治時代にはあまり利用されていなかった方法と考えられる。したがって、足尾銅山の鉱山廃水によって水稻農業に大きな被害が生じるとともに、果樹農業にも大きな被害が生じたとは考え難いのである。

ひるがえって、平成の現代における農業に関してみると、モモやナシやリングについて季節に合わせて果実を収穫するように栽培されている所がかなり多く見られる。たとえば、長野県の南部に位置する飯田市の座光寺地区の農家は、この3種の果実に柿をも加えて、モモ・ナシ・リング・カキを栽培し季節に合わせて果実を収穫している。このような飯田市は今日では伊那盆地の商業の中心地になっているが、江戸時代には堀氏（ほりし）の城下町であった所であり、座光寺地区では特に労働力を必要とする時季（たとえば、田植の時季など）には近隣で労働力を貸し借りする「結い」（ゆい）の制度があったと言われている。

そして、このような共同体意識が強いことから、この地区においては近隣で労働力を貸し借りするだけでなく、平成の現在では市役所が公的に仲介し広く全国から休日を利用した農作業の担い手を募集しており、この公的制度は「農村ワーキングホリデー」と呼ばれている。これは期間限定（たとえば、3泊4日など）で労働力を調達する制度であるが、労働の提供に対しては原則として報酬を支払わない制度であるという。しかし、この制度については希望者が多く、労働を提供する者からすると「短期間でも農作業は思った以上にきつかった」けれども、「この環境で働くことはリフレッシュになった」と受け取る者が多くいるという⁽¹²⁾。

- (5) 飯田市は JR 飯田線（辰野駅から豊橋駅までの約200キロメートルの鉄道路線）の沿線にある都市であり、飯田線の鉄道が天竜川沿いに伊那谷を南下して敷設されているところから、飯田市も伊那谷の一部に所在している。伊那谷は中央アルプス（木曽山脈のこと）と南アルプス（赤石山脈のこと）とに挟まれた谷間の土地であり、飯田市の中心部は天竜川の右岸に位置している。右岸とは、河川の上流から下流を見た場合の右側を意味する言葉であり、飯田市の中心部に関して別の言い方をすれば天竜川の西岸すなわち「龍西」の地ということになる⁽¹³⁾。

飯田線の辰野駅から飯田駅までの主な駅としては箕輪（みのわ）駅（行政区画での箕輪町に所在する駅）や伊那駅や駒ヶ根駅がある。「駒ヶ根市」は木曽駒ヶ岳の登山の基地になる都市であり、（旧）赤穂町や飯島町や宮田町などが町村合併して誕生した都市である。このうちの箕輪町の「一の宮地区」では、昭和35年から40年頃までは農業として小麦や雑穀や飼料作物の栽培が多くなされていたが、昭和40年から45年頃までは酪農が盛んになった。この酪農は牛乳を生産するための乳牛の酪農であったと指摘されている。ところが、それから10年を経過した昭和55年頃になると、このような酪農は縮小するに至ったとされている⁽¹⁴⁾。

そして、飯田線の始発駅がある辰野町の周辺では、第二次大戦の終戦直後の昭和25年頃からいち早くリンゴの栽培が行われるようになった。また、

伊那市でも昭和35年頃から、農業近代化のモデル地区として、リンゴが共同経営方式によって25ヘクタールに及んで植え付けられることになった。しかも、昭和50年前後から「わい化リンゴ」の栽培も盛んになった。ところが、この間にあって、伊那市では昭和40年頃からナシの栽培面積がリンゴの栽培面積を凌駕するようになったが、昭和55年頃には再びリンゴの栽培面積がナシよりも増加するに至ったのである⁽¹⁵⁾。これはリンゴやナシの市場の動向によるものであったと言ってよい。

2 終戦直後の乳幼児と人身売買

- (1) 今日のわが国における高齢者は、肉体的にも健康であり、経済的にも裕福である。このような高齢者のうちの65歳以上の者に限って言えば、この中には年金受給権者が多く含まれ、しかも、受給権の行使により現実に年金を受給している年金受給者が多く含まれている。かかる年金の中には基礎年金（共通年金のこと）としての「国民年金」があり、労働者年金（被用者年金）としての「国家公務員共済年金」や「地方公務員共済年金」や「私立学校教職員共済年金」があり、民間企業の労働者については「厚生年金」がある⁽¹⁶⁾。このほかに、農林漁業団体の職員についての「農業漁業団体職員共済年金」もあったがこの年金はすでに廃止されている⁽¹⁷⁾。

平成の現代において65歳に達した者として国民年金や厚生年金などの各種の年金を受給している者は、第二次大戦の終了した昭和20年には生まれて間もない「乳児」であった者であり、また、70歳に達した高齢者は小学校に入学する以前の「幼児」であった者である。これらの者は今日では年金受給者として比較的に裕福な生活を送っているが、昭和20年の終戦直後にあっては、アメリカ軍の焼夷弾爆撃によって多くの都市が破壊され（特に東京の下町は廃墟になった）、これに伴う食料難によりきわめて悲惨な生活を強いられていたのである。しかし、地方都市の中でも爆撃された多数の都市があり、あまり知られていないが山梨県の甲府市や長野県の松代市も焼夷弾等による爆撃を受けたのである。

こうした都市のうちの特に東京においては食料に事欠き、餓死したり栄

養失調になったりする者が多く、中には一家心中をする家族もあった。かかる悲惨な状況に陥った者の中には正当な手続により乳児や幼児を養子に出すものもいたが、乳幼児を違法な人身売買の対象にするものもいた。人身売買は違法な行為ではあるが、売主は買主から何がしかの対価を得ることができたからである。しかし、乳幼児の身柄を受領した買主の中にはそれをより高額に人身売買する者もいたが、時には乳幼児を誘拐（人さらいと呼ばれた）しそれを人身売買の対象にする者もいた。

- (2) このことに関連して、昭和23年12月3日の毎日新聞（2面）は「子供を売歩く男」という見出しの下に以下のように報道している。

「茨城県龍ヶ崎町米町武藤太郎さん長男勝君（11）は去る9月以来行方不明になり捜査中だったが1日朝同家に『勝君の居所を知らせに来たから礼金をくれ』といってきた男があり、龍ヶ崎署に連行取調べると、同人は上野地下道住人で高橋安雄（24）といい子供ゆうかいの常習犯と判った」。「高橋は去る9月勝君をゆうかいして栃木県河内郡平石村上平出に連れて行き、同月11日勝君を同村の……和田佐一方に売込み、つづいて付近二軒の農家に13歳前後の男の子三人を売込み、自分も同村農増田重雄さん（46）方に住込んで野良仕事の手伝いをしていた、ところが去月21日村の農地祭に主人増田氏の洋服を着込んで行方をくらまし〔た〕」と。

人身売買という言葉は日常生活における日常用語として使用されるとともに、法学の領域における法律用語としても使用される。すなわち、日常用語としての「人身売買」とは、一般的に、人間としての人格を認めず、人を物のごとく売買するという意味で用いられ⁽¹⁸⁾、また、法律用語としても、一般的に、自然人を財物とみなし対価を得て売買する行為という意味で用いられている⁽¹⁹⁾。「対価を得て」とは「有償で」という意味であり、金銭に限らず有価物を收受する、ということである。

このような意味における人身売買に関する契約を「人身売買契約」と呼ぶとすれば、かかる契約は売主の人身引渡義務と買主の対価支払義務との双方の義務を基礎づけるものであるから双務契約の一種であることになる。

また、人身売買契約の締結にあたっては証文（年季証文など）の作成されることもあったが、作成されるとは限らずしたがって人身売買契約は有償・双務・無方式の契約であったと考えられる。しかし、これは売買契約と称してはいても財物を移転することを目的にするものではないから、民法上の典型契約ではなく無名契約の一種であったことになる。

- (3) 人は、自然人にせよ法人にせよ、権利能力を有する社会的存在であり、物是有体物（牛や馬など）にせよ無体物（電気など）にせよ権利能力を有しない社会的存在である。権利能力とは権利を有し義務を負うことができる能力のことであるから、このような観点から別言すれば、人とはそれ自体で権利を有し義務を負うことができる社会的存在であり、物とはそれ自体では権利を有し義務を負うことができない社会的存在であることになる。

権利能力を有する人は、物を所有し利用し処分することができる。したがって、人は所有権を有し利用権を有し処分権を有することができることになる。そして、人のうちの自然人は自己に帰属する労働力を自ら処分して自己のために労働することができるとともに、自然人は自己に帰属する労働力を他人の処分に委ねることもできる。現代社会における一般的な労働契約は、この後者の形態の労働力の処分にに関する契約である。

この点に関連して、人身売買契約についても、売買契約の対象とされる人の労働力が他人の処分に委ねられることになり、このことは労働契約の場合に類似するものである。そして、労働契約の場合にも労働力の行使は他人の支配下（指揮監督下）においてなされ、人身売買契約の場合にも当然のこととして他人の支配下（指揮監督下）においてなされることになる。しかし、決定的に相違する点は、人身売買契約の場合には、労働力の行使が買主の支配下において行われるに止まらず、人身そのものが買主の支配下に置かれるということであり、このことは奴隷についてと同様なのである⁽²⁰⁾。

人（自然人）は、権利能力を有するのであるから、公法上の権利として参政権を有し、自由権である信教の自由や表現の自由や居住・移転の自由

などをも有する。また、公法上の義務としては納税の義務を負い、明治憲法の時代には「日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ従ヒ兵役ノ義務ヲ有ス」と20条に規定されていたところから兵役の義務をも負っていた。ひるがえって、私法上の権利としては物権である所有権等を有することができ、債権として貸金債権や貸金債権や小作料債権などを有することができる。そして、私法上の義務としては貸金債務を負い貸金返還債務を負い小作料支払債務などを負うことになる。

- (4) これらの各種の債務のうちの貸金返還債務は金利が高率であるところから債務者は弁済に苦しみ、小作料債務についてはかつては物納であって収穫米の3分の1ないし2分の1を地主に納入しなけりなかつたために小作人は納入に苦しみ、特に天候が不順であつた年には大変な苦しみを負つたのである。このような天候不順は、東北地方の岩手県においては山背風（山の背すなわち山の尾根を越えて吹き下ろす冷たい風のこと。単にヤマセとも言う）に原因することがあり、長野県にあっては浅間山の噴火に原因することがあり、天明3年（1783年）の大噴火の際には火山灰によって農作物が大被害を受けこれが天明大飢饉の一因にもなつたとされている⁽²¹⁾。

ヤマセによるにせよ火山噴火によるにせよ、稲作が不作で小作料の支払が出来ず生活も成り立たなくなつた農家においては、家族とりわけ若年の女子を人身売買の対象にせざるを得なかつたと言われている。人身売買はすでに古く律令制の下において原則として禁止されており⁽²²⁾、江戸時代においても人身売買の禁止制度が存在し、幕府は将軍秀忠の時代である元和2年（1616年）に人身売買の禁止令を発令した。しかし、人身売買の事例は跡を断たず、幕府は将軍家光の時代の元和12年（1626年）にも再び人身売買の禁止令を發布した。

だが、これは「永代売買」を禁止したものであつて、期限を定めたいわゆる「年季売買」は例外とするものであつた。それは、幕府が元和3年（1617年）に江戸の吉原に遊郭の設置を許可したことに関連するものとい

われている。そして、このような人身売買の禁止（永代売買の禁止）と公娼制度の許可とは各藩においてもほぼ同様であったと想像されている。したがって、信濃国の松本藩（上田藩や飯田藩でも同様と思われる）においても原則として人身売買は禁止されていたものと想像されている⁽²³⁾。

3 現代における各種の年金生活者

(1) 平成の現代において東京や甲府や松本などの都市部に居住する70歳前後の年金生活者（終戦直後の乳幼児）に関して、その生活態様の一端を記述すると以下のようなものになる。このような生活態様はほんの一端に過ぎず、現実にはこのほかにも各種の態様のものがあり、また、農村部や漁村部における別個の生活態様もありうる。あるいは、かかる生活態様が見られる者であっても、その後に加齢に伴って別個の生活態様に移行することもありうる。

(2) 事例その一 男性が、かつて民間企業のサラリーマンであったがすでに会社を定年退職し仕事をしていない場合には、その者は元気な内にはボランティアとして町内の道路掃除の手伝い（タバコの吸殻の回収なども含まれる）をしたり、町内の安全確保のための見回りや夜回りの手伝いなどをする。このような男性はかかる軽度で時間を要しない労働をしながら、食事には十分な時間を費し新聞にも十分に目を通すことになる。

そして、経済的には比較的裕福なのであるから、夫である男性本人も妻である女性も元気な内には時々夕食を近くのレストランや寿司店や蕎麦屋などで摂ることになる。ところが、定年退職にあたり男性には多額な退職金が支給されているところから妻がその半額を要求し、男性が妻の言分にも理由があることからそれを支払ったところ、離婚をも要求され止むなく離婚するようなこともある。かかる場合には、男性はそれ以後は1人で寿司屋（寿司店よりランクの落ちる店のこと）や居酒屋で侘しく食事することになる。

事例その二 男性が若い頃から永年にわたり外国（たとえば、アメリカ合衆国）で公務員として勤務し、外国の公務員年金の受給権を取得して日

本に帰国した場合には、このような年金は日本の年金よりも高額（たとえば、日本円に換算して年額で600万円の年金など）であることがあり、1人だけの生活ではこれを使い切れないこともある。そこで、男女の知人を誘ってはイタリアン・レストランや高級焼鳥屋や時には寿司店などで食事をするうちに肥満体になり、糖尿病（二型糖尿病）に罹患したり高血圧症を発症したりすることがある。

二型糖尿病の場合には摂取されるカロリーを制限する必要があるので、食後にウォーキングをすることになる。しかし、すでに体重が増加している場合には両足の関節を痛めてしまい、ウォーキングに支障を生じ増々肥満して人工関節の手術をすることもある。男性が離婚したり死別して独身になった場合には、イタリアン・レストラン等に誘って食事をしていた女性たちのうちから適当な人を選んで再婚することもある。このような場合にはパートナーになった女性の健康管理（夫が死亡すると年金額が減額してしまう）によってある程度肥満は改善されるが、パートナーの目を盗んでは相変らず焼鳥屋などで飲食することもあり糖尿病はさほど改善されないままになる。

事例その三 わが国の国民年金の年金額はかなり低額であるが、厚生年金の年金額は在職中に納付した保険料の額によって増額するところから、大手企業のサラリーマンや取締役として多額の保険料を納付した年金受給権者は、65歳に達した後において基礎年金としての国民年金と厚生年金との額を合算すると、月額で40万円を超える年金を受給することがある。このような高額の年金を受給する者の中には、現役時代に購入していた高級車（たとえば、メルツェデス・ベンツなど）を相変らず運転して近くのスーパーマーケットなどに買物に行き、食事は昼食も夕食も近くの寿司店で飲食する者もいる。

かかる男性は高級車で寿司店に来店し寿司を食べながら飲酒するので、多くの場合にビールや日本酒を昼間から飲酒してほとんどウォーキングすることがない（したがって、帰宅する際には飲酒運転になる）ところから、

やがて糖尿病（これも二型糖尿病）を発症することになる。そして、近くの開業医から食事療法を勧められても一向に遵守せず、インシュリンの薬剤を服用しても相変わらず病状は改善せず、インシュリン注射を自分で打つようになってようやく病状が安定することになる。このような男性は日常茶飯事的に飲酒運転をしており、あるとき警察官に呼び止められたところ、「大手のS建設の社長をしていた、このワシを知らんのか」と怒鳴った者もいたという。

事例その四 若いうちはサラリーマンとして、中年になってからは取締役（平取締役）として、老年になってからは代表取締役として、永年にわたるサラリーマン生活を送り65歳以降において高額の厚生年金を受給しながらも、健康に恵まれ元気な老後を送る人もいる。これらの人々の中には若いうちから喫煙もせず飲酒もしない者が含まれている。

しかし、若いうちは勤務医として病院勤めをし、中年になってからは私立大学医学部の助教授・教授として治療や講義や研究に従事し、老年になってからは有名私立病院の院長や名誉院長になり、年金も高額の厚生年金を受給しているが、若いうちから喫煙もし飲酒もしたという医師がかなりいる。それは、医師の仕事が緊張を必要としストレスの蓄積する仕事だからであると考えられるが、このような者は民間企業の取締役等をしていた者に比べると早目に健康を害することが多いように見受けられる。

- (3) 明治時代（明治33年当時のもの。この年は東京地方でペストが発生した年）の各地の生活態様に関して、以下のような詳細な記録が残されている。明治33年当時の日本内地の人口は4483万人（男性は2263万人弱で、女性は2220万人強）であり、東京府の人口は201万人で大阪府のそれは155万人であった。この年に出生した者は142万人であって、死亡した者は91万人である。零歳での平均余命は男性が43.97年であり、女性が44.85年である。しかし、20歳での平均余命は男性が40.35年であり女性は41.06年である。これは、成人に達すれば、60歳ぐらいまで生存しうる公算が高いことを意味するものである。

平均婚姻年齢は男性が27.66歳であり、女性は23.06歳であって、離婚率は1000人当り1.42人であり昭和13年の0.62人（これは戦前の最低値）に比較するとかなり高率である。府県別での離婚率は最高が秋田県であり最低は鹿児島県である。秋田県の離婚率が高い理由は必ずしも明らかにはされていないが、「女子就労率、複数世代同居習慣の強弱など、地域の事情が複雑に絡んでいる」ようである。明治33年の当時における全人口のうち、明治時代になってから出生した者の割合は約6割であり、明治時代を指導したいわゆる「明治人」は天保末年から嘉永年間に出生した者が多く、その価値感や行動様式は明治生れの者とかなり相違していたとされる。

この頃における主要な農産物は米・甘蔗・小麦などであり、これらの自給率はほぼ100パーセントであったが、米は少量を韓国から輸入していたと言う。また、家畜の飼育は馬が154万頭であるのに対して牛は126万頭であって馬の飼育頭数の方が多かったことになる。牛については乳牛は僅かに2万頭であり、23万頭が役牛であり食用牛でもあったとされる。なお、豚は10万頭にすぎなかったという⁽²⁴⁾。

4 諏訪地方における劣悪労働

- (1) わが国は明治時代において絹糸や絹織物を外国に輸出していたが、江戸時代の信濃国においても絹糸や絹織物の生産が行われていた。そして、この絹糸の生産は「手繰り」（てぐり）という方法によっていたと言われていた。「手繰り」とは手の指で生糸（精錬されていない絹糸のこと）を繰り寄せるという手法である。当時の信濃国における生糸の主要産地は諏訪地方（その内でも中心地は天竜川沿いの川岸村）においても上田地方においても同様であったと考えられる。ところが、明治時代になって明治政府はフランス製の製糸機械を購入しフランス人の技術者を雇用し、これによって明治5年に群馬県の富岡地方に富岡製糸場が建設されたのである。この近代化された工場は単なる製糸工場に過ぎなかったのではなく、製糸の熟練工（熟練工女）をも養成することを目的にした施設であったという⁽²⁵⁾。

諏訪湖畔の平野村（現在では岡谷市の一部）や天竜川沿いの川岸村などを中心とする諏訪地方において、製糸を機械生産する女工（工男に対して工女とも呼ばれた）たちの中には地元出身者もいたが、中には松本地方から塩尻峠（塩嶺峠のこと）を越えて来た女工もあり、時には東京の世田ヶ谷村や豊島村や板橋村などから来た「東京者」（とうきょうもん）もいたという⁽²⁶⁾。しかし、多くは「野麦峠」を越えて来た飛騨地方出身の女工であり、これは飛騨地方が貧困であったことによるものであったが⁽²⁷⁾、廃藩置県後の明治初期には松本と南信四郡（筑摩・安曇・諏訪・伊那）とが同一の県（筑摩県。この中に飛騨地方が含まれていた。後に岐阜県と長野県に分離）であったことも原因していたと想像されている⁽²⁸⁾。

このような女工たちの年齢は様々であったが、12歳で女工になった者の数が比較的に多かった⁽²⁹⁾。この年齢は6歳で尋常小学校に入学し4年間で義務教育を修了した2年後の年齢であったが、そののち明治40年（1907年）に小学校令が改正されて義務教育年数が2年間延長されて6年になり、12歳という年齢はこの改正後における義務教育期間を修了した年齢を意味することになったものである。そして、中には17歳で家出して女工になった者もいたという⁽³⁰⁾。

- (2) (ア) 女工の賃金額も様々であり、これは製糸企業がどれだけ上質の絹糸をどれだけ大量に生産しえたかという女工と企業との努力によるものであったが、絹糸がいくらで売れるかという「生糸相場」が昂騰しているか下落しているかということにもよるものであった。このような生糸相場の変動のうちで昂騰した年は明治32年であり下落した年は翌年の明治33年であった。また、大正8年（上高地の大正池は大正4年の焼岳の噴火による）も昂騰した年であり翌年の大正9年は下落した年である⁽³¹⁾。この間の明治43年がどのような生糸相場の年であったかは不明であるが、生糸相場の乱降下による製糸企業の業績変化がさほど大きくなかった年であるとして女工の工賃を比較してみると、平野村の「カネマン」における女工1人あたりの年平均額は4103円であり、川岸村の「山ト」のそれは1806円であつ

た⁽³²⁾。

また、上伊那郡木下町の「山一林組」におけるそれは3300円であった。この山一林組は数千人の女工を雇用する大企業であり、上伊那郡にある伊那富工場のほかに平野村に第1工場と第2工場と第3工場とを所有していた。ところが、昭和2年3月に「日本労働総同盟全日本製糸労働組合」（山一林組支部のこと）が結成され、この労働組合に加入した本社従業員5名が同年8月28日の早朝に「嘆願書」を山一林組の代表社員であった林今朝太郎（はやし・けさたろう）に手交した。この嘆願書の第7項には「従来ノ賃金ガ一般工場ヨリ非常ニ低廉ナルガ故ニ私共ノ生活ハ実ニ困難デアリマス、可憐ナ私共ノ為ニ左ニ記シタ賃金ヲ与エテ下サル様願イマス」と記されていた。

これを受領した林代表社員は「職工は入場〔工場入社のこと〕にあたり、個々に充分話し合って契約してある。横合いから出た人間に干渉される必要はない」と述べてこれに応じなかった。このために労働組合は岡谷中央通りにある「陸川薪炭店」を借り受けて「争議団本部」の看板を掲げて争議状態に入り、千数百名の女工（男工も含まれていた）が労働歌を合唱しながら岡谷の町々をデモ行進した。この争議行為はわが国の製糸女工による最初の大規模な争議行為であったとされている。そして、労働組合は8月30日午前10時から罷業（ストライキ）に入る旨を予告しストライキは予告通りに実施された⁽³³⁾。

(イ) 翌日の8月31日は工場が休日であったためにストライキは行われなかったが、翌々日の9月2日の早朝に会社は争議団代表や女工代表を本社2階の幹部部屋に招き入れ、林重役が「ひとまず工賃の精算をし、支払い準備をしています」と解雇の意思表示を仄めかした。その後の9月4日の午後には、大きな旗を立てた山一争議団の大規模なデモ行進がなされた。そして、徐々に官憲の干渉が強くなる中で東京から岡谷へ来る激励の人々の数も多くなっていった。こうした争議行為が1週間ぐらい経過した頃から地元新聞が「争議団が爆弾を投げる！」などの流言蜚語を報道するよう

になり、公務執行妨害罪で逮捕される者も増えて行き、さらに1週間を経過した9月12日に至り、会社側が食堂を含む工場全体をロックアウトし、ここに女工たちの劣悪労働の廃止を求めた山一争議は労働組合の敗北のうちに終結した⁽³⁴⁾。

(ウ) この昭和2年当時の山一林組は千葉県東葛飾郡の我孫子（あびこ）村にも製糸工場を所有していたが、ここで就労する女工たちは山一争議には参加しなかった。かりに参加していたとすれば、山一争議は規模もより大きく期間もより長くなったと想像されている⁽³⁴⁾。この我孫子工場が存在した「我孫子」という地域は「手賀沼」という大きな沼の畔に位置し、大正時代や昭和初期には水も清く食用にされる魚介類（フナやタナゴや鰻など）も豊富であったところであり、武者小路実篤などの文人が避暑地として利用したところとされている。手賀沼の水温は低くはないが、この地域は諏訪地方に類似した点が多かったところである⁽³⁵⁾。

- (3) (ア) 女工の労働時間の長さも製糸工場によりまちまちであったが、工場法が制定・施行される以前においては14時間ないし14時間30分（実労働時間。一般的に就業時間と呼ばれた）であり、始業時刻は午前4時30分頃であり終業時刻は午後7時30分頃であって、この間に朝食時間（15分）と昼食時間（15分）と夕食時間（20分）などが含まれていた。そして、入浴時間は終業から9時ないし10時30分までと定められており、休憩時間（小憩と呼ばれた）は10分位であった⁽³⁶⁾。

このことに関連して以下のような指摘もある。「凡そ紡績工場くらい長時間労働を強いる処はない。大体においては12時間制が原則となって居るが先ずこれを2期に分けて考へねばならぬ。第1期は工場法発令以前であってこの頃は全国の工場殆ど紡績〔糸を紡ぐこと〕12時間、織布〔織って布を作ること〕12時間というのが最も多数を占める」と⁽³⁷⁾。この指摘を前提にして、「職事情」に記載されている「平野村某製糸場」の労働時間（就業時間）を比較してみると、約2時間から2時間30分ぐらい労働時間が長いことになり、長野県平野村の女工の労働が極めて重労働であった

ことが分る⁽³⁸⁾。

この後、明治44年に工場法が制定され、これは大正5年に施行された。ここでは就労の許可される最低年齢は義務教育期間の修了する12歳とされ、労働時間も最長12時間とされていたが、法律の適用範囲が従業員数（職工数）15人以上の工場に限られ、しかも、12時間労働制も期限付きであって14時間労働制を認めるという不備な内容のものであった。そこで、大正12年に「工業労働者最低年齢法」が制定されて最低年齢は14歳に改められ工場法中の最低年齢に関する規定が削除されるとともに、工場法の適用範囲も職工数10人以上の工場に変更されることになった⁽³⁹⁾。

(イ) 山一争議は既述したように会社側のロックアウトにより終結したが、争議が発生し終了するまでの2週間はストライキにより製品の生糸が生産されなかったのであるから、これによる山一林組の経済的損失は莫大なものであったと想像される。また、この期間は紡績機械の保守要員である男工や女工の確保もなされなかったものと考えられ、これによる会社の損害も膨大であったと思われる。したがって、争議の終了後に山一林組が操業を再開し継続しえたか否かはかなり疑問である。

かりに、山一林組がこれらの経済的損失を被ったとしても、銀行その他の金融機関から多額の融資を受け得たとすれば、それにより倒産しないですんだ可能性もありうる。たとえば、明治16年の生糸相場の暴落により大損害を被った片倉組が長野県上田町の十六銀行から融資を受け得たように⁽⁴⁰⁾、山一林組も十六銀行その他から融資を受け得たとすれば、倒産を回避し得たようにも思われる。しかし、山一争議が発生した昭和2年という年は全国的な金融恐慌により銀行の休業が続発した年であり、山一林組が融資を受け得るのは困難であったのではないかと想像されるのである。

(ウ) 長野県において山一争議が発生した昭和2年という年は、東京市においては上野駅と浅草駅との間に地下鉄（東京地下鉄。現在の名称は東京メトロ銀座線）が開通した年であり、また、1円均一で市内の特定地域を走行してもらえる「1円タクシー」（円タクと略称された）が出現し、さ

らに、同一の装丁で廉価に購入しうる岩波文庫も出版を開始した年であった。そして、2年後の昭和4年には清水トンネルが開通し、新潟駅から高崎駅を経て上野駅にまで移動することが容易になった年でもあった。ところが、翌年の昭和5年（1930年）には世界大恐慌の影響を受けてわが国で昭和恐慌が発生することになったのである。

注

- (1) 児玉幸多・標準日本史年表〈1955年版〉20頁によれば、徳川家光が第三代将軍に宣下された後に、皇室の「禁裡御料」が1万石増額されて、1万石から2万石になったという。
- (2) 松本藩主の松平直政は、徳川家康の二男である秀康の三男であり、家光は秀忠（豊臣秀吉に忠実であるという意味の名前。家康の三男）の長男であったので、直政と家光とは「いとこ」の関係にあった。
- (3) 江戸幕府が開設されて約160年が経過した1763年に、幕府は清国貿易の支払を銀に代えて銅や海産物によることとし、同時にこの年に銅の採掘を奨励したとされている。このことは、この当時における足尾銅山の埋蔵量が豊富であったことを示すものである。児玉・前掲書22頁参照。

足尾銅山は、江戸時代が明治時代になった初期のころに経営が民間の古河鋳業に移譲され、古河鋳業は足尾鋳山の銅で主として電線（銅線）を作ったと言われているが、銅鋳石の製錬（精錬）の過程で流出した鋳毒によって渡良瀬川（わたらせがわ）が汚染され足尾銅山事件が発生するに至った。しかし、その後も銅の採掘は継続され、鋳山が閉山したのは昭和48年のことであったとされている。

- (4) 「銭座が松本にあった」城下町探訪32号（2009年11月5日号）1頁参照。なお、城下町探訪38号（2009年12月17日号）には、「女鳥羽川と橋」の記事が掲載されている。
- (5) 「復活させた江戸時代」松本てくてく観光18頁参照。
- (6) 朝日新聞平成24年10月18日〈朝刊〉33面参照。小田原市には復元された小田原城がある。この現在の小田原城は松本城と違ってコンクリート製の城であるが観光の名所になっており、年に40万人を超える観光客（松本城の場合には80万人超の観光客）が訪れると言われている。現時点で一番観光客が多いのは沖縄県の首里城であるという。
- (7) 足尾銅山は上野国（群馬県）に所在する鋳山であるが、近くを流れる渡良瀬川の水源地は栃木県（下野国）の西部にある皇海山（すかいざん）の付近にあり、川の中・下流が上野国を貫流しその後利根川に合流している。渡良瀬川それ自体の全長は約108キロメートルであり大河川ではない。
- (8) 水俣病（熊本県の水俣湾周辺における水俣病。第一次水俣病）は昭和28年の頃から発生したとされているが、これから約10年が経過した昭和39年頃には新潟県の阿賀野川流域においても同様の疾患が発生し、これは第二次水俣病と呼ばれている。

阿賀野川は、会津盆地内において日橋川（にっぱしがわ）と只見川（ただみがわ）とが合流した河川（全長は約210キロメートル）であり、第二次水俣病の原因物質である有機水銀は昭和電工株式会社の工場廃液（第一次水俣病の場合には株式会社チッソの工場廃液）中に含まれていたものとされている。

- (9) 神通川（じんづうがわ）は飛騨山地に水源を有する宮川と高原川とが合流した河川であり、富山平野を貫流し富山湾に流入する河川（全長は約120キロメートル）であるが、その上流域に亜鉛や鉛を主として産出する神岡鉱山があるのである。カドミウムは亜鉛族に属する金属の一種である。
- (10) 足尾銅山は江戸時代から稼働していた鉱山であるが、江戸時代には鉱山の廃液による渡良瀬川の水質汚染は無かったか、有ったとしても水稲耕作に大きく影響を与えたことは無かったのではないかと想像されている。これは、江戸時代における銅鉱山の精錬方法が薬剤を使用しない自然的方法によっていたからであると想像され、明治時代に入り鉱山が古河市兵衛に払い下げられた後に精錬方法が薬剤を使用する近代的な方法に変更されたからではないかと言われている。

なお、江戸時代において同じく幕府の直轄下にあつて金鉱石を採掘していた佐渡金山（同時に、銀鉱石も採掘した）があつたが、金鉱石の精錬にあたり生じた廃水により米穀を始めとする農作物（佐渡は米の産地でもあり、日本酒の銘酒の産地でもある）に鉱害が発生したという事実はなかったようである。この佐渡金山がいつ頃に発見され開山したかは不明のようであるが、1607年に羽前国において院内（いんない）銀山が開山しているところから、佐渡金山も幕府の貨幣政策との関係でこの頃に開山したのではないかと想像されている。佐渡金山は現在すでに閉山しているが、佐渡金山の戦前の採鉱施設が現存しており重要文化財に指定されている。

- (11) 神通川の中流には多数の発電用ダムがあり、このことが中流域におけるイタイイタイ病患者が多発したことと何らかの関連性があるのではないかともし言われている。
- (12) 朝日新聞平成24年10月18日〈朝刊〉33面参照。
- (13) 長野県飯田市は伊那市高遠町と同様にかつては城下町であつた所であるが、現在はJR線によってはいずれも直通列車では行くことが出来ない不便な場所になっている。このうちの飯田市について言えば、JR中央東線で新宿駅から岡谷駅まで行き、辰野駅を経由して飯田線に乗り換えることになる。高遠城の最寄り駅である「伊那市駅」は辰野駅から10番目の駅である。

そして、ここから更に24番目の駅が飯田駅である。しかし、近い将来には、東京都（品川区）から出発し神奈川県（相模原市）を経て山梨県（甲府市）に至るJR東海の中央新幹線（リニア新幹線）の駅が飯田市に建設される予定であると言われている。

- (14) 山口通之「天竜川右岸地域の山麓（里地）・台地の変貌(1)」雑誌「信濃」51巻11号512頁参照。
- (15) 山口・前掲論文(2) 前掲雑誌515頁・516頁参照。
- (16) これらの公的年金の根拠とされる根拠法は、それぞれ国民年金法・国家公務員等共済年金法・地方公務員共済年金法・私立学校教職員共済法（かつての名称は、私立学校教職員共済組合法）および厚生年金保険法である。

- (17) 農林漁業団体共済年金の根拠法は農林漁業団体職員共済組合法であったが、この法律は平成13年7月4日に廃止された。
- (18) 松村 明・大辞林〈第3版〉1295頁参照。ここでは「〔人間としての〕人格を認めず、品物のように人間を売り買いすること」と説明されている。
- (19) 末川 博・民事法学辞典〈上巻〉1053頁（西村信雄執筆部分）は「生きた人間を売買の目的物として終身間他人の恣意的な支配に隷属させ、その対価として金銭等を受受する契約である」と説明している。
- (20) 人身売買契約の場合には、食事も買主の支配下においてなされ、衣類も買主によって購入されて支給され、就寝する場所や時間も買主の監督下に置かれる。このような状態は「丸抱え」と表現されることがある。
- (21) 全国歴史教育研究協議会・日本史用語集146頁参照。天明3年の大噴火の際には熱流（熱泥流）による埋没家屋が約1800戸あり、死者も約2000人に及んだといわれている。
- (22) 律令制度の下における賤民（せんみん）には、陵戸・官戸・家人・公奴婢・私奴婢の五種類のランクがあり、「五色の賤」（五賤と略称された）と呼ばれた。このうちの私奴婢（しぬひ）は売買の対象にすることが許可されたが、他は許可されなかったとされる。全国歴史教育研究協議会・前掲書27頁。
- (23) 松本藩においては、人身売買のうちの年季売買は禁止されず、このことに関連して藩公認の公娼制度もあったと想像されるが、遊郭がどこに存在したかは正確には不明であるという。しかし、松本藩では「下横田町」（しもよこたまち）にあったのではないかと想像されており、明治時代になってからは松本県あるいは筑摩県（つかまけん）によって「〔下横田町が〕県内初めて料芸街として官許された」とも言われている。「復活させたい江戸時代」前掲・松本てくてく観光12頁。
- (24) 佐々木隆・明治人の力量229頁以下参照。なお、10人以上の「職工」がいる工場は7248箇所（このうちで原動機を使用していた工場は2388箇所）であり、工員数は40万3474人であったが、明治45年になると工場数は1万5119箇所（原動機使用工場は8710箇所）になり、工員数は86万3447人になったとされる。ちなみに、東海道線の大船駅ではホームで駅弁もサンドイッチ（ハムサンド）も売られていたという。
- (25) 富岡製糸場で養成された熟練女工の和田英（わだ・えい。横田英子。松本市横田村の出身といわれる）は後に長野県の松代の地に建設された民間製糸工場である「松代六工社」に入社し、女工の技術指導にあたったといわれている。
- (26) 山本茂実・あゝ野麦峠13頁。ここでは次のような話も紹介されている。「あのころ（明治26——）ワシのいた三共組には東京者が飛驒者と同じくらの数いて、ワシらをいつも田舎者とバカにしました。それでワシらは東京者なんかに仕事では負けるな、なんて申して、いつも競争でございました」と。
- (27) 「飛驒の高山コジキの出場所」とも言われたという。山本・前掲書401頁参照。
- (28) しかし、明治41年に中央本線が全線開通（篠ノ井線は明治35年に松本駅まで開通）するに及んで状況が一変し、製糸会社は飛驒地方から岡谷にきた女工たちを全国の各工場に配転し、岡谷では長野県内の女工を主体とし、新潟・山梨からの女工も部分的

に採用して、飛騨地方からの女工は一時の3分の1以下になったという。山本・前掲書274頁。

- (29) 山本・前掲書49頁（白木ヤスの話し）や、50頁（秋山えいの話し）や、51頁（牛乳きえの話し）を参照。
- (30) 山本・前掲書51頁（秋津りゆの話し）を参照。
- (31) 山本・前掲書308頁。
- (32) 山本・前掲書412頁。これらはいずれも明治42年当時の金額と思われる。
- (33) 山本・前掲書261頁・266頁・270頁・279頁・280頁・289頁参照。
- (34) 昭和2年の山一争議は紡績女工による大規模な争議行為であったが、小規模なものをも含めると、明治19年における甲府地方の兩宮（あめみや）製糸工場の女工ストがあり、日清戦争が開始された明治27年には大阪地方における天満紡績工場における女工ストもあった。

また、新橋・神戸間で初めて急行列車（特急列車ではない。東京・神戸間の特急つばめ号は昭和5年に運転開始）が運転を開始した明治29年には、三重地方の三重紡績工場における男・女工によるストもあった。全国歴史教育研究協議会・前掲書205頁。
- (35) かつて、葛飾郡（かつしかぐん。葛飾は「かづしか」とも「かぞしか」とも読んだという。万葉仮名では勝鹿とも勝壮鹿とも表記された）は東葛飾郡と西葛飾郡と中葛飾郡とに3分され、東葛飾郡は千葉県に、西葛飾郡は茨城県に、中葛飾郡は埼玉県に編入されたと言われている。今尾恵介・地名の謎164頁参照。
- (36) 山本・前掲書407頁参照。「平野村某製糸場」の事例
- (37) 細井和喜蔵・女工哀史102頁。
- (38) このような女工に対する14時間労働ないし14時間30分労働がいかに重労働であったかは、第二次大戦終了直後におけるモンゴルによる日本兵等に対する強制労働が最長で1日14時間半であったという事実との対比においても容易に理解しうる。小西・国際労働法221頁参照。
- (39) 小西・前掲書269頁以下。
- (40) 山本・前掲書307頁以下。

Ⅲ 長野県以外の各地における江戸時代以降の生活態様

1 関東一円における製糸産業の発展

- (1) 明治43年当時において、上伊那郡木下村（きのしたむら）（現在の上伊那郡箕輪町中箕輪木下）には少なくとも山一林組の2つの製糸工場があった。また、この当時であって、片倉組の製糸工場も諏訪郡平野村のほかに秩父郡大宮町（現在の埼玉県さいたま市）と宮城県仙台市に少なくとも2つの工場があったとされている⁽¹⁾。その後、昭和2年に至ると、山一林組の製糸工場は平野村の工場を別にしても、茅野工場（長野県）・熊谷工場（埼玉県）・高島工場（静岡県沼津市）・我孫子工場（千葉県）・稲沢工場（愛知県）の5工場が増加し、これに伊那富工場（上伊那郡）を加えると6工場が増加したことになる⁽²⁾。

これは明治・大正時代以降におけるわが国の全国的な製糸産業の発展に伴うものであり、片倉組の製糸工場も同様かそれ以上に増加したものと考えられ、その増加数はおそらく山一林組よりも多かったと想像される。それゆえに、片倉組は後に財閥の1つに数えられ、片倉財閥と呼ばれるようになったのである⁽³⁾。このような財閥には小さきまざまなものがあり、四大財閥と言えば三井・三菱・住友・安田財閥を指し、八大財閥と言えばこれに加えて古河（ふるかわ）・浅野・川崎・大倉財閥を意味した⁽⁴⁾。これらの中に片倉財閥は含まれていないが、片倉工業株式会社も財閥の1つに数えられており、また、東武鉄道株式会社も財閥（根津財閥）に数えられていたのである。

- (2) 明治5年に開設された富岡製糸場は官営の製糸工場であり、ここで就労する女工はエリート工女であって、多くが士族の子女であったと言われている。後に「松代六工社」（まつしろ・ろっこうしゃ）で女工の指導に当たった横田英子（和田 英とも呼ばれる）もこうしたエリート工女であって、松代藩（松本藩ともいわれる）の藩士であった横田数馬の子女であり、当時における高等教育を受けた者とされている。これに対して、平野村や川

岸村の製糸工場において就労した女工は貧しい農家の子女が多かったとされる。

このような貧しい女工は、長時間・低賃金・悪環境労働いわゆる「最悪労働」に就事したために傷病に罹患する者が多く、こうした疾病の中には肺結核が含まれていた。そして、結核は伝染性の疾病であるので、同一の製糸工場で就労した同一の寄宿舍に居住する者に感染し、多くの結核患者が発生したとされている。しかし、当時の明治政府はこのような状況に適切に対応することなく、また、地元の医師も工場主も結核が結核菌により発症し感染するという認識に欠けていたために正確な対応の仕様がなく、漫然と罹患した女工を郷里に帰郷させるに止まったという⁽⁵⁾。

このために、結核はそれまでは工場地帯における疾病（工場結核とも呼ばれた）であったものが、農村全般にもわたる疾病（農村結核）になってしまったのである。そして、このことに関連して、以下のような指摘がなされている。「農商務省の報告〔明治36年の職事情の事〕が出たのと同じ年に、香川県の技師高畑運太が『香川県における女工の肺結核者について』という報告書を出している。そこには香川県から他県に出稼ぎに出た紡績女子工員の記録が載るが、高畑がこの報告書をつくった動機は、疾病のために帰郷療養をする者がふえてきたことにあった⁽⁶⁾」という。このことは、明治36年当時において、香川県の多くの子女が他県の紡績工場に出稼ぎに行き就労していた事実を物語るものであり、紡績工場に出稼ぎに行く女工はすでに飛騨地方の子女に限られるものではなくなっていたことを意味するものである⁽⁷⁾。

- (3) 昭和2年当時において、山一林組の製糸工場の中には埼玉県熊谷工場が含まれていた。また、埼玉県の大宮市（当時は大宮町）には片倉組の製糸工場も存在していたと考えられる⁽⁸⁾。そして、栃木県（下野国）では江戸時代において桐生（きりゅう）や足利（あしかが）で良質な生糸（桐生絹や足利絹）が生産されており、群馬県（上野国）では伊勢崎絹が生産されていた。これらの関東一円における生糸のほかに、茨城県（常陸国）の結

城では丈夫なことで知られる結城紬（ゆうきつむぎ。縞織りの絹織物のこと）も生産されていた。

このような関東地方における絹糸や絹織物は、関西地方における西陣織などとその由来を異にし、中国から伝来した技術によるものではなく朝鮮（高句麗）から伝来したものと言われている。それは、西暦668年に唐と新羅の連合軍に高句麗が滅ぼされ若光王が日本に渡来し永住した折に、蚕卵紙や養蚕技術を武蔵国秩父郡の高麗郷（716年に高麗郡として建郡。現在の埼玉県日高市地方）にもたらし、これが関東地方一円に広められた、というものである⁽⁹⁾。

ところで、わが国でいう「絹の道」とは、絹糸や絹織物を産地から江戸や横浜にまで運搬する道路のことである。したがって、諏訪地方や甲府・韮崎周辺から製品を横浜（横浜港）にまで運搬する場合には、「絹の道」とは甲州街道（広義における甲州街道。狭義には江戸から甲府までの街道）とこれに接続する道路のことになる。また、桐生・足利・伊勢崎や結城などからの絹糸・絹織物などの製品を江戸にまで運搬する場合には、「絹の道」とは日光街道（江戸から千住・越谷・草加を経て宇都宮を通り日光にまで至る道路。千住から宇都宮までは奥州街道とも呼ばれる）とこれに接続する道路のことになる⁽¹⁰⁾。

横浜（横浜港）は明治時代になる以前の江戸時代（1860年）にはすでに開港し、絹糸や絹織物などをここから外国に輸出するとともに外国から綿糸や綿織物などを輸入しており、1865年（慶応元年）には綿糸や綿織物などの綿製品の輸入が急増したと言われている。輸出入製品のうちの輸入品に関しては特に問題とされることは無かったようであるが、特定の輸出品については幕府が江戸の商人を経由すべき旨の「五品江戸廻送令」を発令していたために、絹糸・絹織物は江戸を経由せざるを得なかったのである。五品とは、絹製品のほかに雑穀・水油・蠟・呉服であったという⁽¹¹⁾。

2 江戸城下における人々の生活

(1) 江戸幕府における武士の年俵はかなり低額であったと言われている。た

たとえば、「三両一人扶持」と呼ばれる最下級武士の場合には、かりに1両を現在の価格で12万8000円に換算すると3両は38万4000円になり、これに「一人扶持」（いちにん・ぶち。食事手当の米177升）を現在価格で換算すると21万8400円になり、これを合計すると60万2400円になる。そして、この当時の大工の年間収入（1日の手間賃は現在価格で8400円）は317万5200円になるという概算があり、この大工の年間収入と最下級武士のそれとを比較すると、最下級武士である三両一人扶持の年間収入は大工のそれの約5分の1であったことになる⁽¹²⁾。これに対して「一心多助」に喩えられるような將軍家御用達ないし家老家御用達の魚屋（魚商）についてみると、後述するように儲かる魚商は極めて高額収入を得ていたとされる。

このような比較を將軍吉宗時代の江戸町奉行であった大岡越前守忠相（えちぜんのかみ・ただすけ）に関して行ってみると、大岡越前守の年俸は決して高額ではなかったことになる。当時の大岡越前守の年俸（年貢米）は3920石であったという。この点だけを捉えて見ると越前守の年俸はきわめて高額であったことになるが、この全てが越前守の実収入になったのではなく、年貢米の収穫量の6割は農民の収入になったところから、越前守の実収入は1568石であったことになり、これを現在価格に換算すると約2億円になるという。しかし、大岡家が召し抱えている武士（用人・給人・近習・中小姓など）や武士以外の者（中間・小者・奥女中など）に給与を支給しなければならず、これを差し引くと大岡家の家政は決して裕福ではなかったと言われている⁽¹³⁾。

三両一人扶持（さんびん侍。俗にいう「さんびん」のこと）の年俸は既述したように約60万円であったが、この当時の庶民の食料品の物価は、納豆が4文（80円）であり豆腐が60文（1200円。6分の1丁に切り分けると200円）、卵が1個7文から20文（140円から400円）であったといわれる。そして、「鮪〔黒鮪。本鮪ともいう〕や甘藷〔サツマイモのこと〕、南瓜〔カボチャのこと〕などは下品な食物で、町人でも表店〔おもてだな〕住いの者は食することを恥づる体なり」と言われていた。これに対して、

「目には青葉 山時鳥〔ほととぎす〕 初松魚〔がつお〕」と山口素堂が俳句に詠んだ「鰹」はきわめて高級で高価なものであり、一例として、鎌倉沖などで獲れ「早舟」でその日のうちに江戸に運ばれた17本の初鰹について、6本が将軍家に献上され、3本が高級料亭に買い上げられ、この内の1本は2両1分(28万8000円)であったという⁽¹⁴⁾。

- (2) このような庶民の食料品の物価は江戸における主として文化・文政時代(1793年から1841年までの時代)の頃のものであったと思われるが、長野県諏訪郡湊村の有力な製糸企業であった「山上改良社」の明治33年の賃金台帳には以下のような趣旨の記載がなされていたという。「手金3円・米買付10円・紺屋払2円50銭・医者行1円・医者行1円・内渡20円」と。ここにいう「内渡20円」というのは女工が年末に飛騨などの郷里に一次帰郷する際に持参した金銭のことであり、使用者である山上改良社との間ではなお賃金債権が残存していることを意味する言葉であったとされる。そして、この当時の諸物価は次のようなものであったという。「手紙3銭・はがき1銭5厘・こうもり傘1円50銭・大工手間60銭・酒1升20銭・米〔1升〕12銭3厘・鉄道唱歌集一部6銭・女子駅員日当15銭」と⁽¹⁵⁾。

これらの当時の諸物価を、かりに1銭が現在の100円に相当するものとして換算すると、大工の手間賃は1日6000円になり酒1升は2000円になり米1升は1230円(鉄道唱歌集は1部が600円)になる。そして、医者代の1円は1万円になる。したがって、1銭を100円と換算することはそれほど不相当なことではないと言ってよい⁽¹⁶⁾。しかし、この換算率によって換算すると手紙代は300円になり、葉書代は150円になり、こうもり傘の代金は1万5000円になってしまい高率すぎる換算率のようにも思われる。だが、江戸時代の江戸市内における郵便代は480円(24文)であり、「蛇の目傘」は高い物では1万6000円(800文)であったのであり⁽¹⁷⁾、1銭を100円と換算してもさほど不相当ではなかったのである。

- (3) 日本は安政5年(1858年)に5か国と修好通商条約を締結した。初めにアメリカと締結し、次いでオランダと締結し、更にロシア・イギリス・フ

ランスと締結し、これらの5条約は「安政の五ヶ国条約」と総称された。このような修好通商条約に基づき輸入された物品のうちの繊維に関係するものは綿糸や綿織物や毛織物であり、輸出された物品は「生糸」や蚕卵紙やお茶などであり、綿糸や綿織物は輸出対象物の中には含まれていなかった⁽¹⁸⁾。

その後に明治時代になり、明治5年にフランス式の機械と技術を導入した富岡製糸場が開設されたが、さらに14年後の明治19年（1886年）には、東京の下町（現在の墨田区鐘ヶ淵）に綿糸および綿織物を製造する「鐘ヶ淵紡績株式会社」が設立された。しかし、この当時においては綿糸や綿織物の生産量よりも絹糸・絹織物の生産量の方がはるかに多く、明治時代の末年における輸出総額（2億442万円）のうちの21.0パーセントは絹糸であり、絹織物が9.3パーセントであったのに対して、綿糸は10.3パーセントに過ぎなかった⁽¹⁹⁾。

綿紡績会社である「鐘ヶ淵紡績株式会社」（現在の社名は株式会社カネボウ）が設立されたのは明治時代の中期であったが、後期（明治31年から45年まで）の時期の東京の都市部における庶民の生活は安定したものであったようであり、このことは様々な観点から判断することが可能である。たとえば、夏目漱石のデビュー作である「吾輩は猫である」（明治38年ないし39年）では東京市牛込区の地域における庶民の生活が「猫」を通して間接的に描写されており、また、「坊ちゃん」（明治29年）では漱石が松山中学校教師として愛媛県松山市に滞在した体験に基づき松山の様子が具体的に描かれており、さらに、「三四郎」（明治41年）では当時の東京の知識階級の様相が東京の習俗とともに描かれている⁽²⁰⁾。これらにおいて見られる都市部での庶民の生活様様はいずれも安定したものであったと受け取ることができる。

また、神奈川県鎌倉町に関して言えば、明治33年には江ノ島電気鉄道の敷設工事が開始（片瀬駅までの開通は明治35年。翌年の明治36年には東京市内電車すなわち市電の敷設も開始）され、横須賀線（大船と横須賀間の

鉄道)は横須賀軍港への物資と兵員の輸送のためにすでに開通し鎌倉駅も存在していた。しかし、この当時はまだ鎌倉から新橋までの直通運転列車はなく、東海道線の大船駅で乗り換える必要があったが、切符は鎌倉駅から新橋駅まで直通で買うことができ、料金は一等車の場合が1円35銭であり、二等車は79銭であり三等車は45銭であったという⁽²¹⁾。

鎌倉から新橋(銀座への最寄駅)まで列車で移行する場合には、大船で乗り換えるための乗換時間が必要であり、このことも原因して大船駅ではサンド・イッチ(ハムサンド)が売られていた(所要時間は乗換時間を含めて約1時間30分)。そして、明治時代における特筆すべき食物として「あんパン」(木村屋のあんパン)があった。これは木村安兵衛(きむら・やすべえ)が6年を費して完成させた「あん」入りの「パン」であって菓子パンの1種に分類されている。

3 東京下町における庶民の衣食住

- (1) 木村安兵衛は、この「木村屋のあんパン」を、明治7年に東京の銀座4丁目に建設した工場兼店舗(店舗のポスターにはE. KIMURAYA GINNZA SICHOME TOKIOと書かれていた。E.は二男である英三郎の頭文字と言われる)において大々的に売り出し、銀座名物として1日に1万5000個を売ったこともあったという。そして、「木村屋のあんパン」は宮内省にも納入されるようになり、明治17年頃からは市販品と区別するためにパンの真中を凹ませて塩漬にした桜の花びら(花卉)を乗せるようになった。しかし、明治30年頃からは市販品にも桜の花弁を用いるようになったとされている⁽²²⁾。

明治時代における特筆すべきもう1つの食物に「ポークカツレツ」がある。これは、豚肉の厚めの切身にパン粉(荒めのパン粉)を付けて天プラ風に多めの油で揚げた料理であり、牛肉や鶏肉を使ったビーフカツレツやチキンカツレツを改良したものである。このうちの「ビーフカツレツ」は、明治28年に銀座の洋食店の「煉瓦亭」(れんがてい)において洋食(日本風にアレンジした西洋料理のこと)として商品化されたものであり、銀座

に隣接する築地明石町（最寄駅は有楽町）の外国人居留地に居住する外国人から「外国にはない西洋料理」と言われ評判になったものと言われている。

その後、このビーフカツレツは、大正時代における洋食ブームに乗って庶民の一般家庭でも食べられるようになったという。和風化された西洋料理ではない本来の西洋料理では、加熱した肉料理には温めた野菜（温野菜という。豆腐を温めないで食べる冷ヤッコに対して、温めて食べる場合には温ヤッコという）を添えるのが一般的であったが、煉瓦亭のビーフカツレツには現代におけるような生キャベツの刻んだものが添えられた。これはキャベツを温める時間がなく店主の気転によるものであったといわれている。

この後、さらに、昭和4年頃に上野の下谷（したや）にある「ぼんち軒」という西洋料理店のコックの島田信二郎が豚肉の厚めの切身を使って「ポークカツ」を作り、これが「とんかつ」（平成の現在ではトンカツと表記されることが多い）と名付けられることになった。これは厚めの豚肉と荒めのパン粉と多めの油を使っているところから、下町の庶民は「ソースをたっぷりかけてから、ていねいに衣をはがす。肉は酒の肴にする。時間をかけて酒を飲み終わったら、ソース〔と油〕のしみた衣をほぐして飯を混ぜあわせて、手製の即席カツ飯を作〔った〕」と言われている⁽²³⁾。

- (2) 正式の西洋料理には風格があり庶民の洋食には素朴な良さがあることに類似して、絹織物には風格があり綿織物には素朴な良さがある。そして、絹織物でありながら綿織物の良さをも取り入れた紬（つむぎ）がある。たとえば、茨城県の結城紬であり、東京都の村山紬（東村山紬）であり、奄美大島の大島紬である。また、金銭的にも用途的にも、普段着や作業着には綿織物の方が適している。そこで、明治時代の中期である明治19年（1886年）に、大手の繊維問屋が共同出資して、東京下町の隅田川添いにある鐘ヶ淵という場所に綿糸と綿織物専門の製造会社を設立した。これが「鐘ヶ淵紡績株式会社」（株式会社カネボウ）である。この場所は、「名に

し負はば、いざ言問はむ都鳥、わが思ふ人はありやなしやと」と詠んだ在原業平に因む「業平橋」の直ぐ近くに位置している⁽²⁴⁾。

この会社は、日清戦争（明治27・8年戦争とも呼ばれる。日露戦争は明治37・8年戦争）の後に、三井財閥の協力の元に綿糸専門の製造会社として発展したが、他方でこの綿糸を使用した綿布（綿織物）の製造会社も設立され、これは大形の動力織機を輸入し綿布を大量生産して大いに発展した。そして、明治30年（1897年）には豊田佐吉が自働織機（小型の動力織機）を発明し小幅の綿布も生産されるようになり、この豊田式自働織機は国産品で安価なこともあって広く全国的に普及した。また、豊田式自働織機が発明される1年前の明治29年には「綿花輸入関税免税法」が公布され、これによって綿花の輸入が容易になりわが国における綿業が一層発展することになった。しかし、その反面において、河内木綿や三河木綿などの江戸時代以来の伝統的な「内地木綿」の綿業は衰退した。江戸時代における庶民の着物は殆どが綿製品だったのであり、綿製の古着が庶民の間で好んで売買されていたと言われる。

- (3) (ア) わが国においては、日清戦争の前後から綿糸の製造が機械化され、この時期が日本における産業革命（第一次産業革命という）の時期であったと理解されている。これに対して、イギリスにおける産業革命は1770年代に進行したとされ、この時期に属する1785年には毛織物についての自働織機（力織機ともいう）の発明がカートライトによってなされた。したがって、わが国における豊田佐吉による自働織機の発明はそれから約100年後であったことになる。そして、わが国においては、豊田式自働織機の発明後の明治34年（1901年）には官営の八幡製鉄所が操業を開始し、重工業の基礎となる鉄鋼が国内で生産されるようになった。これによるわが国の重工業化がわが国の「第二次産業革命」と理解されている。

このようなわが国における産業革命のうちの軽工業に関する「第一次産業革命」はその後も順調に推移し、民主主義的デモクラシーに象徴される大正時代においても順調に進展した。ところが、時代が昭和に入って間も

ない1929年（昭和4年）に世界大恐慌が発生した。これはニューヨークのウォール街における株価の大暴落に起因するものであった。わが国もこの影響を受けて全国的な不況に陥りこれは「昭和恐慌」と呼ばれた。この昭和恐慌の時期の昭和5年に鐘ヶ淵紡績株式会社における大争議（鐘ヶ淵紡績争議。鐘紡争議と略称される）が発生した。そして、時を同じくして、毛織物のモスリン（メリンスのこと）を製造する東洋モスリン株式会社ににおいても有名な東洋モスリン争議が発生したのである。

（イ）綿紡績業を中心とする鐘ヶ淵紡績株式会社（明治21年に社名をいったん鐘ヶ淵紡績会社と変更）は昭和恐慌の影響を受けて不況に陥り、京都市の山科（やましな）にある山科工場やその他の会社傘下の工場の女工（男工も含まれた）に対して4割の賃金引下げを通告した。これは昭和5年4月5日のことであり、通告は抜打的であったと言われている。それまでの鐘ヶ淵紡績は武藤山治（むとう・さんじ）社長の理念である温情主義と家族主義に基づく労務政策により労使関係は安定していたという。

ところが、世界大恐慌による輸出不振と、ニューヨークのウォール街における株価暴落の影響を受け自社株が前年の236円から215円下落しさらに144円にまで下落したところから、鐘紡は女工たちの賃金の大幅引下げを抜打的に通告したのである⁽²⁵⁾。しかし、この当時にあつては、鐘紡傘下の各工場（山科工場・高野工場・淀川工場など）においてはなお労働組合は結成されていなかった。

しかし、事態を新聞報道で知った「全日本労働総同盟京都府連合会」は、まず高野工場（この当時は京都工場と呼ばれた）にオルグ活動を積極的に展開して高野争議団（京都争議団）が結成され、ついで山科争議団と淀川争議団が結成された。そして、最初に淀川争議団（大阪）が4月10日からストライキに入ることを決定し、その後に京都の高野争議団と山科争議団にも同調を求めた。

この4月10日の朝に、総同盟京都府連合会会長の吉田文治らは、工場長に「嘆願書」を手渡したが、会社側はその場でこれを拒否し特には対策を

講じなかった。そこで、組合側は午後2時に組合旗を押し立ててそれぞれの工場の正門から労働者に一勢に退出することを呼びかけ、高野工場では男子工500名・女子工150名がこれに応じて退出した。なお、淀川工場と山科工場での退出者数は不詳であった。その後、会社側は工場をロックアウトし残留者の退出を認めず外部との接触を遮断した⁽²⁶⁾。この「鐘紡争議」は諏訪地方における山一争議から約3年後のことであった。

(ウ) この争議において、労働者の女工の一部は工場内に「缶詰め」にされ操業は継続されていたが、争議団は闘争資金の獲得と市民への宣伝を兼ねて4月24日から10班に及ぶ「行商隊」を繰り出した。各班ごとに「手先車」1台と男女数名を配置し、脱脂綿や石鹼やマッチなどの日用品を販売した。また、総同盟傘下の各地の労働組合も米や薪や醤油などを大八車（だいはちぐるま。代八車とも表記される）に乗せて市内をデモ行進しながら争議団詰所に運び込み闘争を支援し鐘紡争議は長期化した。この点は山一争議と相違する点であった。その後、5月に入ると、21日には争議団のデモ隊と会社側の警備団とが山科工場の通用門付近で衝突して乱闘になり警察隊が出動するに至った⁽²⁷⁾。

そして、工場側は、操業を強化する目的から「缶詰体制」を中止して通勤者を受け入れるようになり、争議団員に対しても「出勤催促状」を発行した。しかし、その反面において争議団の幹部に対する解雇処分が数次にわたり行われ、4月25日・27日・5月13日にそれぞれ4名・27名・33名の解雇がなされた。そして、ようやく6月5日に争議団と会社側との間で「減給の承認、何らかの形での減収の補償、解雇者の半数取り消し、争議中の手当の支給、争議費用の支払」などの内容の和解が成立した。京都争議団に対する争議費用（山科争議団についてと同様に内訳は不明である）としては3509円92銭の支払がなされたと報告されている⁽²⁸⁾。

(エ) 昭和2年の山一争議と昭和5年の鐘紡争議とを対比してみると、前者の山一争議は長野県の諏訪地方における絹糸の製糸工場で発生した事件であるのに対して、後者の鐘紡争議は京都府の山科・高野や大阪府の淀川

という都市部における綿糸の製糸工場で発生した事件であるという相違点がある⁽²⁹⁾。また、前者については極めて劣悪な労働環境下における低賃金・長時間労働（最悪労働と呼ばれることがある）に関連した事件であるのに対して、後者は近代化された工場における争議であり、労働時間も工場法が施行された後の事件であるから長時間労働を原因とした事件ではない。しかも、既述したように、前者は絹糸の製糸工場における事件であり、後者は綿糸の製糸工場におけるそれである。しかし、共通点もありこれらは共に賃金（低賃金）に関連して発生した事件である。

労働争議の発生要因として、低賃金・長時間労働・劣悪環境労働という三要因を指摘する場合に、このうちで最も重要な要因は低賃金であって、これは山一争議においても鐘紡争議においても共通している事由である。これに対して、長時間労働は家族との生活時間が短縮されることを意味するものであり家族にとっては苦痛であるが、労働者個人としては本人の努力次第では甘受可能な一面があるのである。また、劣悪環境労働も労働者個人の受認可能な一面がある。しかし、賃金は扶養的性質を有するものであり、低賃金はかりに労働者本人にとっては甘受可能であるとしても、家族とくに配偶者にとっては甘受不能なことが多いのである。

そして、平成の現代においても、世界各地で低賃金で就労する労働者たちのストライキが多発している。たとえば、南アフリカにある世界最大級のプラチナ鉱山（マリカナ鉱山）において、平成24年（2012年）の8月中旬に数千人の労働者たちが賃金の値上げを要求してストライキを行ない、一部が暴徒化したために警官隊が発砲し34人が死亡したという事件が発生した。この労働争議は9月に賃金引上げが合意されて終結したけれども、労働者には不満が残ったと言われている。また、このマリカナ鉱山から南方に約70キロメートル離れた金鉱山のある町（カールトンビル）においても、多数の鉱山がストライキによって生産が中止し、このような鉱山で14年間にわたり労働して来たある労働者は、「残業代もなければ昇給もない。家族を養っていけない」と述べたと言われている⁽³⁰⁾。

(オ) 昭和の初期の昭和恐慌の際には、絹紡績工場でも綿紡績工場でも大規模なストライキが実施されたが、これらとやや相違する毛織物のモスリン（梳毛織物の1種。ギャバジンなど）の製造工場においても争議の行われたことがあった。その代表的なものが東洋モスリン争議である。この争議は昭和5年10月24日に東洋モスリン争議団（東洋モス争議団と略称）が夜間に東京下町にある葛飾区の亀戸地区において大規模なデモ行進を行ない、翌日の25日にも同様のデモを行なったところ、この両日を併せて約300人の労働者が逮捕されたために、翌日の26日に女性2062名を中心とする約3000人の東洋モス争議団がストライキを開始したという事件である。

このストライキは、近代化された工場における労働者が大正五年工場法の施行後の昭和5年に行なったものであるから、悪環境下における長時間労働の改善を目的としたものとは考え難い。この東洋モスリン争議は、正確には不明であるが、鐘紡争議についてと同様に賃金引下げに起因して行われたものではないかと想像されている。そして、10月26日に開始されたこのストライキは11月19日まで継続され、しかも、第一製薬株式会社の亀戸工場でも10月26日から11月19日までのストライキが行われた。この第一製薬亀戸工場のストライキは東洋モスリン争議をサポートする支援ストライキ（同情ストライキ。同情スト）であったのではないかと想像されている⁽³¹⁾。

4 農村の疲弊と満蒙開拓団

- (1) 昭和恐慌による経済不況は長期化し、都市部においても農村部においても改善されることなく、わが国は中国大陆への進出を企画するに至った。その1つが中国東北部において満州国を建国することであった。この満州国の建国は昭和7年になされたが、これより先すでに明治39年には満鉄（南満州鉄道。本社は大連）が建設されており、この半官半民の鉄道は満州における鉱工業の開発にとっては言うまでもなく、満州における農業の開発にとっても極めて重要な役割を担う鉄道であった。ところが、このように重要な幹線鉄道に関して昭和6年に爆破事件（柳条湖事件と呼ばれ

る)が発生し、わが国はこれを契機にして中国東北地方の三省(奉天省・吉林省・黒龍江省)を占拠し、前記のように昭和7年に満州国を建国したのである。

その後、わが国はこの半官半民の幹線鉄道の運営を建国した満州国に委託し、この幹線鉄道では昭和9年11月1日から有名な特急列車「あじあ号」が運行を開始した。この特急列車は平均時速が82.5キロメートル(昭和5年に東京・神戸間で運転を開始した、特急列車「つばめ号」は時速67.4キロメートル)であり、冷暖房も完備し、当時における世界最高の特急列車であったとされている。これを牽引した機関車は「バシナ型」と呼ばれる蒸汽機関車であり、機関車単独での最高時速は120キロメートル(110キロメートルとも言われる)であったという⁽³²⁾。

満鉄に関わる柳条湖事件が発生した以後の時期において、不況が続く内地の農村地帯における農家の生活保障のために、「満蒙開拓団」という国家制度が発足した。これは主として農家の二男や三男であって農地を所有しない者のための「移民」(農業移民)の制度であり、長野県や山梨県などの農家の二男・三男が団員として多数参加した。これらの団員には満州や内蒙古などにおける荒地が給付され、団員はこれらを開墾して畑地とし、トウモロコシやコウリャンなどを苦力(くうりい。肉体労働者のこと)を使用しながら栽培した。そして、苦力を使用する農地の所有者は、大人(たあじん。「たあじゃん」とも呼ばれた)と言われ、苦力から親しまれた大人もいれば憎まれた大人もいたという⁽³³⁾。

ところが、昭和20年8月に、ソ連は日ソ不可侵条約の有効期間(条約期間)が満了したこともあって、中立条約を破棄する旨を通告することなく、8月8日に至り宣戦を布告して翌日の9日に大量の戦車と多数の兵士をもって満蒙の地域への侵攻を開始した。この地域には関東軍(かんとんぐん。当時の司令部は長春にあった)の多数の正規兵が駐留しており、関東軍は満蒙開拓団の団員とその家族を保護するためにソ連に対し軍事行動を取るべきであったにも拘らず、一部の部隊を除き、かかる行動を取ることなく

退却してしまったと言われている。

これは、満蒙開拓団が単なる移民農民の団体ではなく、満蒙地域の治安を自力で維持すべき軍隊に準ずる性質を有する団体であったからであるともいわれている。しかし、結果として、満蒙開拓団の団員とその家族に死者をも含む多数の犠牲者が発生することになった。だが、こうした状況の中にあって、労働力として使用されていた苦力に親しまれ慕われていた大人の中には、ソ連が参戦したことの情報を苦力から一早く提供され無事だった者もいたという。このようにして無事だった人々は、その後に大連などから興安丸や高尾丸や氷川丸などの引上船に乗船して京都府北部の舞鶴港に帰還したのである⁽³⁴⁾。

- (2) 第二次大戦の直前や大戦中においては、企業の経済活動の多くが国家の統制下に置かれ、このような統制下に置かれた企業活動の1つとして綿織物産業があった。そして、昭和13年3月1日には「綿糸配給統制規則」が公布され、綿製品の売買は切符制になった⁽³⁵⁾。これより先、昭和8年には「印度綿」の不買決議がなされたが、翌年の昭和9年にはこの決議は解除された⁽³⁶⁾。この解除は兵隊服（軍服）などの軍事物資の確保を目的にしたものであったと考えられている。そして、これらによって、一般庶民が綿製品を購入することが困難になり、製糸会社の多くは「スフ」（ステイブル・ファイバーのこと）と呼ばれる人造絹糸（人絹 じんけん）を生産するようになった⁽³⁷⁾。しかし、スフは極めて強度に欠け、一般的に不人気だったのである。セルロースを溶解して製造する再生繊維であるレーヨンも人絹の1種ではあるが、戦中・戦後のスフに比較すればはるかに強度の強いものである。

第二次大戦（太平洋戦争）は、開戦から約3年8か月を経過した昭和20年8月15日に日本の敗戦により終結し、わが国はアメリカ・イギリス・フランス・ソ連・中国の5か国の連合国（the United Nations）によって共同して管理（ドイツの場合には、英・米・仏・ソの4か国の共同管理）されることになった。この5か国の連合国には最高意思決定機関として連

合国総司令部（the General Headquater of the United Nations これは GHQ と略称された）が設置されていた。したがって、GHQ とは連合軍総司令部のことであって、連合軍総司令部のことではなかった。しかし、類似する言葉として連合軍総司令部（the General Headquater of the United Nations Army）という言葉があり、これも GHQ と略称された⁽³⁸⁾。

- (3) 占領軍である連合軍（その実体はアメリカ軍）は極めて規律がある統制の取れた軍隊であったと言われている。そのために、日本国民の多くが連合軍に親しみをもち、憎しみをもち者は少なかったのである。しかし、この点は、平成の現代における米軍基地に駐留するアメリカ軍したがってアメリカ兵に対するとはかなり相違する面がある。そして、これは沖縄県にある米軍基地については特に妥当することである。

このように、日本人が往時のアメリカ軍やアメリカ兵に親しみを持ったことに関しては、その当時において周到に準備されたマニュアルが作成されており、アメリカ兵はチューイング・ガムやチョコレートを意識的に携帯していたのであり、これらはアメリカ兵が自分で食用にしたり使用したりするためだけに所持していたものではないとされている。そして、かかる状況はわが国が昭和26年にアメリカを初めとする連合国と平和条約を締結し独立を回復した後においてもほぼ同様であったのである。しかし、平成の現代においても、わが国はロシア（旧ソ連）とはいまだに平和条約を締結するには至っていない⁽³⁹⁾。

5 戦後の庶民生活とスフ時代

- (1) 昭和20年の終戦から数年の間は国内では衣食住（食衣住）に事欠き、国民の生活は悲惨なものであった。これを解決する方策の1つが学校給食の開始であった。この学校給食開始の問題に関しては2つの時期を区別して考察することができる。前期は昭和20年から学校給食法が制定される昭和29年までの間の時期であり、後期は学校給食法が制定された以降の時期である。この前期に属する時期にあつては、昭和21年当時には単品で加熱し

ていない食物（たとえば、サケの缶詰など）を1皿に少量ずつ分けて盛ったものが支給されたが、その後にはマーガリン付きのコッペパンと温めた粉ミルク（脱脂粉乳）が支給されるようになり、昭和26年頃には御飯と味噌汁と副食物（おかず。鯨肉のカツいわゆる「げいかつ」など）が支給されるようになった⁽⁴⁰⁾。

さらに、昭和29年に至ると、小学校や中学校などの義務教育学校などにおける給食の実施に関する必要事項を定めた学校給食法（昭和29年法律160号）が制定され、支給される給食の内容も良質なものになり、鯨肉を使用した給食は鯨肉の立田揚げになり或いは鯨肉の「しょうが煮」などになった。そして、その2年後の昭和31年には、「夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律」（昭和31年法律157号）も制定された。ところが、こうした安定期に時代が移行しつつあった昭和29年に、製糸会社の1つである「近江絹糸紡績株式会社（当時の本社は大阪市。現在の社名は株式会社オーミケンシ）において大規模な労働争議（近江絹糸争議）が発生したのである。

近江絹糸紡績株式会社は大正6年に設立された会社であり、その社名から想像するように「近江国」すなわち滋賀県に主力工場を置いていたと思われる会社である⁽⁴¹⁾。当初は小規模な株式会社であったと想像されるが、主要な製品は「絹糸」といっても人造絹糸すなわち「スフ」であったのである⁽⁴²⁾。そして、第二次大戦直前の昭和13年には絹糸の売買が配給制になり、また、2年後の昭和15年には贅沢品の禁止令も発令されて絹糸・絹織物の生産・販売が規制されることになったために、製糸会社は一般的にスフやスフ織物を生産するようになり、かかる傾向は第二次大戦の終了後もなお暫くは続いていたといつてよい。

- (2) このような近江絹糸会社は第二次大戦後到大発展を遂げ、争議が発生する1年前の昭和28年には従業員数が1万人超（約1万3000人とも言われる）の大企業に成長していた。企業の経営者グループは夏川一族であり、夏川一族は商才に長けていたと言われている。しかし、その経営理念は保

守的で独善的・独断的であり、「家族主義的」なものであったと言われて
いる。このような経営理念の独善性は昭和5年に大争議の発生した鐘ヶ淵
紡績株式会社においても見られたものである。そして、近江絹糸経営陣の
トップに位置した夏川社長は、自己の企業において労働争議が発生するな
どということは夢想だにしなかったことであり、争議発生との連絡を受け急
拠外国（アメリカ）から帰国したと言われている⁽⁴³⁾。

争議が発生する以前の近江絹糸会社においては、労働組合が結成される
ことなくそもそも存在していなかった。このことは鐘紡争議に関しても同
様であった。そして、近江絹糸において結成された労働組合は、昭和29年
6月2日に22項目からなる「要求書」を会社側に提出し、団体交渉の要求
に基づき団体交渉が実施されたが、合意は成立せず団体交渉は物分れに終
ったため、労働組合は6月4日にストライキに突入した。この要求書には
以下のごとき要求事項が記載されていた。「(3) 会社が指名する労働者の
締結せる一切の規定を撤回せよ。(4) 拘束8時間労働の確立。(5) タイ
ム・レコーダーの即時復活と残業手当の支給、賃金体系の確立」と。

このほかに、この「要求書」には以下のような要求事項も含まれていた。
「(8) 食堂の完備，更衣室の新設，社宅並びに寮設備の改善拡充等福利厚
生施設の充実」。「(10) 仏教の強制絶対反対」。「(11) 夜間通学等教育の自由
を認めよ。(12) 結婚の自由を認めよ。別居生活を強制するな」等々と。こ
の(12)項目にある「結婚の自由を認めよ。別居生活を強制するな」という要
求事項の趣旨は、「女子は結婚すると退社，男子も結婚すると転勤で，結
婚すると退社か別居」という労務管理の改善を要求するというものであつ
た⁽⁴⁴⁾。この近江絹糸労働組合の無期限ストライキは，6月4日に開始さ
れ9月16日に中央労働委員会（中労委）の斡旋により解決したが，開始か
ら終了までに107日を要したものであった。

長野県の諏訪地方における昭和2年の山一争議は終了までに18日を要し
た大規模な労働争議であったが，山一争議におけるストライキは低賃金で
長時間（約14時間）にわたる極めて劣悪な環境での労働すなわち「最悪労

働」の改善を要求したものであった。そして、近江絹糸争議においても賃金の改善（時間外労働手当の支給など）が要求事項の中に含まれていた。しかし、近江争議における労働組合の要求の中心は近代化されていない労務管理たとえば宗教行事への参加強制などの改善にあったと一般的に理解されている。たしかに、労働組合の闘争宣言の中には「格子なき牢獄」等の表現が用いられていたが、この争議は宗教の自由や婚姻の自由や居住の自由などの憲法上の自由権の保障を基本事項にするものであって、人権争議（人絹会社における人権争議）であったのである。

- (3) この当時の近江絹糸においては、宗教行事への参加強制が行われており、経営者の個人的思想に基づき特定の宗教行事（近江絹糸においては仏教的行事）への参加強制が行われていたが、このようなことはその後のわが国の労使関係において姿を消したわけではなく、昭和30年代に入ってから「社内講習課目」などの名目で特定の宗教行事（たとえば、神道的行事）への参加強制が行われていた⁽⁴⁵⁾。そして、労働者には医療機関を選択する自由が認められるべきであるにも拘らず、使用者が自己の見解に基づき特定の医療機関における受診を強制する（したがって、それまで受診していた医療機関での受診の不承認）ことすら行われることがあった。この「医療機関選択の自由」については憲法上には明文の規定が存在しないが、この自由権は憲法13条が規定する「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」とりわけ「生命……に対する国民の権利」の中に包含されているものと解し得るのである⁽⁴⁶⁾。

昭和29年の近江絹糸争議の約3年前の昭和26年には東京の三越百貨店において、女性労働者を中心にする大規模なストライキが実施された⁽⁴⁷⁾。また、九州博多の岩田屋デパートにおいても女性労働者を中心にする大規模な労働争議が発生した。これらは百貨店（デパート）という多数の女性労働者が就労する事業所における労働争議であったが、その間にあって昭和28年には製紙会社である王子製紙においても大規模なストライキが発生した⁽⁴⁸⁾。そして、このような社会情勢を背景にして、昭和28年8月には

スト規制法（電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律。この当時の内閣は吉田茂内閣）が公布された。

- (4) その後、女性労働者を中心にする大規模なストライキが実施されることは少なくなり、男性労働者による政治闘争化した大規模なストライキが多発するようになった。その典型が昭和35年（1960年。この年の1月に日米新安全保障条約が締結された）の1月から10月までに及んだ九州の三井三池炭坑における大争議であり、翌年の昭和36年には北海道の三井美唄（びばい）炭坑においても大争議が行われた。これらの争議は、政府のエネルギー政策の「石炭から石油へ」という政策転換に基因するものであった（当時の内閣は池田勇人内閣）。しかし、九州や北海道には他にも多数の炭坑があったにも拘らず、三井財閥系の炭坑において大争議が発生したのは、炭坑労働者に対する三井財閥の対応が極めて非情であったからであると言われている⁽⁴⁹⁾。

これから約15年を経過した昭和50年の11月に至り、国鉄関係労働組合（この中心は国鉄労働組合いわゆる国労と、動力車労働組合いわゆる動労とが含まれていた）は、国鉄労働者等のストライキ権の奪還（スト権奪還）をスローガンにして、全国的規模のゼネラル・ストライキを実施した（当時の内閣は三木武夫内閣。この政治ストは8日間（10日間ともいわれる）にわたり継続したが、これより先に国労等はスト権奪還のスローガンの下に昭和48年の2月から3月にかけて遵法闘争を繰り返し実施した。ところが、これによって通勤時間帯の電車の遅延が多発し、上尾駅などの京浜東北線の各駅では乗客が暴動化するという事件も発生した。そして、このようにして行われたゼネストとしての政治ストは労働組合の敗北の内に終了し、国労や動労などの上部組合であった総評（日本労働組合総評議会）は消滅するに至ったのである。

注

- (1) 山本茂実・あゝ野麦峠411頁以下。
- (2) 上伊那郡木下村の山一林組の工場と、伊那富工場との異同は正確には不明である。
- (3) 松村 明・大辞林478頁参照。

片倉組は明治6年に片倉市助が「座繰り」(ざぐり)による製糸業を開始したことに始まるとされる。その後、明治11年に洋式製糸方法を導入(官営の富岡製糸場の設立は明治5年)し、明治28年には製糸事業の拡大に伴い「片倉組」を創設し、これが大正9年に「片倉製糸紡績株式会社」になった。

そして、第二次大戦が激化した昭和18年(この年の2月にガダルカナル島陥落)に社名を「片倉工業株式会社」と変更し、第二次大戦終了後の昭和20年に白石製糸所(福島県)を、昭和21年に大宮製糸所(埼玉県)を、昭和22年には葦崎製糸所(山梨県)を増設した。片倉工業株式会社のホームページを参照。

- (4) 全国歴史教育研究協議会・日本史用語集204頁参照。初めの四財閥は銀行業であり、その後の三財閥は製造業であり、最後の一財閥は商業系である。
- (5) ドイツ人の細菌学者であるコッホ(Robert Koch)が結核菌を発見したのは1882年(明治15年)であると言われている。これより6年前の1876年(明治9年)には同じくドイツ人医学者のベルツ(Erwin von Bälz)が来日し、1905年(明治38年)まで滞在したのであるから、わが国の医学者も肺結核が結核菌によることの知見を有していたが、明治政府は適切な対応をしなかったと言われているのである。

ベルツが日本に滞在した時期は俳人の正岡子規が結核(脊髄カリエス)に罹患しながらも積極的に俳句活動をした時期とほぼ一致しており、子規は結核が結核菌によるものであり空気感染する可能性があるとの知識を有していたとされている。そして、この間にあって、ドイツに留学しコッホに師事した北里柴三郎は、1889年(明治22年)に破傷風菌の純粋培養に成功し、また、1894年(明治27年)にはペスト菌をも発見したと言われている。

- (6) 酒井シヅ・病が語る日本史268頁。なお、平成の現代において、結核菌の保有者から周囲の者が結核に感染する可能性の高い場所は、全国の刑務所であると言われている。
- (7) 明治43年当時において、埼玉県秩父郡の大宮町(大宮市。現在の市名は「さいたま市」)には「原藤」という名称の製糸工場もあったとされる。山本・前掲書413頁。
- (8) 第二次大戦の終了直後の昭和21年に、片倉組(当時の社名は片倉工業株式会社)が既述したように埼玉県大宮市に「大宮製糸所」を設立している。これは戦前から片倉組が保有していた製糸工場が財閥解体に関連して分離・独立したものと想像される。
- (9) 高麗文康・高麗王若光物語186頁以下によれば、若光は高句麗の滅亡する以前に高句麗の使節団の副使(国王の名代)としてすでに倭国に渡来していたとされている。
- (10) 松尾芭蕉が元禄2年(1689年)に門人の曾良(そら)を同行して紀行した「奥の細道」の最初の旅程部分はこの「奥州街道」である。これに対して、「日光街道」とは宇都宮から横に逸れて日光に至るまでの街道であるが、日光地方は高地であり朝鮮人

参の栽培に適していたところから、八代將軍吉宗はこの日光の地で朝鮮人参を「種」から栽培し、それを幕府の管理・統制の下に販売したという。丸田勲・江戸の卵は1個400円！95頁参照。

- (11) 全国歴史教育研究協議会・前掲書169頁。
- (12) 丸田 勲・江戸の卵は1個400円！34頁以下。
- (13) 丸田・前掲書30頁以下。
- (14) 丸田・前掲書105頁以下。
- (15) 山本・前掲書190頁以下参照。
- (16) 日本酒は上酒（灘および伏見の酒）であれば1合が20文なし32文（400円ないし640円）であり、関東の地酒ならば8文ないし10文（160円ないし200円）であったという。丸田・前掲書120頁。なお、姫路の酒は地酒の一種とされたようである。
- (17) 「傘」は唐傘（からかさ）と呼ばれることから分かるように中国から輸入された物品のようである。そして、当初は日傘として貴人が使用するものであったが、後に雨傘としても使用されるようになり、京都や大阪で製作されるようになったとされる。しかし、その後に江戸でも製作されるようになり、50本ないし60本の傘骨を使用した「蛇の目傘」は現在の価格に換算すると傘1本が1万円を超える高級品になったという。かかる高級な蛇の目傘であって直径が3メートル位のものを日中に路上で開けて寿司（江戸前の握り寿司）を売った店が「蛇ノ目寿司」という屋号を使用したという。そして、現在の松本でも「蛇目寿司」という屋号の寿司店がある。
- (18) 全国歴史教育研究協議会・前掲書168頁。
- (19) 佐々木隆・明治人の力量232頁。なお、63頁には、以下のような記述がなされている。「公衆電話の前身の『自働電話』が登場したのは明治33年9月のことである」。「当時の通話は交換台を呼び出して交換手に通話先を告げ接続してもらうものだったが、交換手は開業時から女子が多く、新時代の女子の職業として注目された」。「呼び出し声は当初『おいおい』も使われたが、やがて『もしもし』が定着した。使用料は年額で東京40円、横浜35円の定額制だった。当時の1円は今日の1万円ほどだからかなりの高額である」と。このような貨幣価値が仮に昭和の初め頃（たとえば昭和2年頃）と大差がないと仮定すると、山一争議が発生した当時の山一林組の女工の中には年収が現在の200万円を超える者がいたことになる。
- (20) 「吾輩は猫である」は漱石が東京市の牛込に居住していた当時に雑誌「ホトトギス」に連載した小説であるが、猫が擬人化されているのは、牛込（現在の新宿区の東部）の地域には人間の言葉（人語）を理解し話すことの出来る猫がいたとの言い伝えがあり、これにヒントを得たものであるといわれている。
- (21) 佐々木・前掲書233頁以下参照。

これは「シミュレーション」という技法を取っている資料であるが、この中に旧暦7月26日の月の出を待つ「二十六夜待」の行事に言及した個所がある。

この行事は旧暦（陰暦）の7月26日の月（逆三日月）を拝むと御利益があるとされた行事である。江戸時代からの行事であり、江戸の高輪から品川あたりで行われたとされる。松村・前掲書1923頁参照。

- (22) 岡田 哲・明治洋食事始め140頁以下などを参照。田中角栄元総理も「木村家のあんパン」を好んで食べたと言われる。朝日新聞平成26年1月26日〈朝刊〉4面参照。
- (23) 岡田・前掲書172頁以下。
- (24) 東武電鉄伊勢崎線の「業平橋駅」の駅名が変更されて、現在は「東京スカイツリー駅」になっている。
- (25) 鏡山次郎「鐘紡山科工場 女工たちの大ストライキ」(ホームページ)5頁以下による。
- (26) 総同盟京都府連合会会長の吉田文治および八谷幸太郎はこの前日の4月9日に京都府警察本部に向き、警察部長に対してストライキを実行する旨を申し述べたところ、警察部長は以下のように回答したという。「政治的色彩云々は判断できないが、もしやむを得ず争議にはいるのであるならそれが合法的手段である限り、弾圧はしない」と。鏡山・前掲論文7頁以下。
- (27) 前掲論文10頁以下参照。
- (28) 日出新聞昭和5年5月22日版参照。前掲論文からの重引による。
- (29) 前掲論文参照。

昭和5年の鐘紡争議は、京阪地方の4工場のほかに、東京地方の亀有工場なども含め全体で8工場において実施されたが、この年には東京市電争議や毛織物工場における東洋モスリン争議なども発生した。

- (30) 朝日新聞平成24年11月1日〈朝刊〉15面参照。
- (31) ヤフウ2007年10月28日ツイートの、「労働相談・労働組合日記」における、「東洋モスリン争議(亀戸)」の新聞記事による。「モスリン」とは薄く柔らかな平織の織物で、ウール(毛織物)の一種であり、「ギャバジン」もモスリンであるといわれる。

昭和2年には関東地方の諏訪地区において絹糸会社である山一林組における大争議が発生し、昭和5年には関西地方の京都地区において綿糸会社の鐘ヶ淵紡績株式会社において大争議が発生した。そして、この昭和5年という年には、関東地方の葛飾地区においても東洋モスリン争議が発生したのである。

この当時における大手の綿紡績会社としては「大日本紡績株式会社」もあった。この会社は関西地方における摂津紡績株式会社と尼ヶ崎紡績株式会社とが合併して設立された株式会社であったが、ここでは鐘紡争議のような大争議は発生しなかったようである。

大日本紡績株式会社(略称は日紡)は第二次大戦の終了後にも存続し、近江絹糸におけるような争議も発生することなく今日に至っている(現在の社名はユニチカ株式会社)。そして、昭和30年代には大阪府貝塚市の貝塚工場に女子バレーボール部が設置され、このバレーボール部の女子部員は大松博文(だいまつ・ひろぶみ)監督の指導を受けて「東洋の魔女」と呼ばれた。

- (32) 小西・現代社会と法〈第2版〉222頁以下参照。
- (33) 年少者に関する「満蒙開拓青少年義勇軍」も、「満蒙開拓団」と同趣旨の制度であったと想像される。
- (34) 昭和20年の終戦から約2年を経過した昭和22年ごろからは、ソ連によりシベリアに

連行され強制労働に従事させられた旧日本兵の帰還も「大連」経由で開始されたが、この当時には同じく大連経由で民間人の帰還（中には九州熊本への帰還家族もいたという）も行われたと言われている。

シベリアに連行された旧日本兵の中には千島列島から連行された日本兵もいたと言われている。これは第二次大戦が終了した後の8月18日にソ連軍が千島列島の最北端の占守島（しゅむしゅとう）に侵攻を開始したことによるものであったとされる。隣の島の幌筈島（ぼらむしろう）には司令部（師団司令部）があり、「敵を撃滅するよう」命令が出され、約10時間の激戦の後に攻撃中止命令が出され、8月21日に停戦が成立し、生存者がシベリアに連行されたことによるものという。朝日新聞平成20年10月12日〈朝刊〉19面参照。

- (35) 藤原 彰・日中全面戦争349頁参照。
- (36) 印度綿（いんどめん。「いんどわた」とも呼ばれた。印綿と略称）は、太く短かく強度にも欠けたといわれる。
- (37) わが国の社会につき、「戦時体制下においてスフ時代が到来した」と表現されるようになったのは、昭和13年前後からであると言われている。
- (38) 日本を占領した法主体は「連合国」であり、占領行為を実施した武装組織が連合国軍である。そして、このような連合国軍の最高司令官がダグラス・マッカーサー（Douglas MacArthur）元帥であったのである。
- (39) 朝日新聞平成25年2月22日〈朝刊〉1面参照。ロシア連邦のプーチン大統領は、第二次大戦後すでに約70年が経過しているにも拘らず「両国間に平和条約がないことは異常事態だ」と森喜朗元総理に語ったと言われている。
- (40) 本文に記述した終戦直後の小学校給食の一例は、東京下町に所在するある公立小学校における給食の事例である。
- (41) 近江国の商人（近江商人）は商才に長けており、江戸に出て成功する者が大勢いたといわれている。また、伊勢国の商人（伊勢商人）も儉約家として成功する者が多く、このことを嫉んだ江戸の住人は、「近江泥棒に伊勢乞食」と表現したという。

テレビ番組の時代劇においても、「越後屋」や「尾張屋」や「相模屋」は善人の商人の屋号として用いられることが多いが、「近江屋」や「甲州屋」は悪人の商人の屋号として用いられることが多い。しかし、テレビ番組では「信濃屋」（信州屋）という屋号の商人はあまり登場しないようである。
- (42) 大正7年には「帝国人造絹糸株式会社」が設立された。現在の社名は「株式会社テイジン」である。

このような大正7年の1年前の大正6年という年は、「島津製作所」が設立された年であり、また、「工場法施行令」が公布され施行された年でもある。

工場法施行令の根拠法（基礎法）である工場法それ自体は明治44年に制定・公布されたが、その施行は大正5年だったのである。
- (43) マイクロソフト・ホームページ「大正・昭和・平成事件簿（付出来事）昭和29年1954年」1頁参照。
- (44) ウィキペディア（Wikipedia）・近江絹糸争議1頁参照。

- (45) 三重宇部コンクリート工業事件名古屋地判昭和38・4・26労民集14巻2号66頁参照。
- (46) 電電公社帯広電報電話局事件札幌高判昭和58・8・25労民集34巻4号629頁。札幌高裁はこの事件において次のように述べた。「2週間前後にわたり……特定の病院に入院させ、整形外科を中心に……病状に応じて他科の検診をも行うというものであって……検診期間中における私生活がかなり制限されるほか、必ずしも自己の信任しない医師により、検診に必要な限度において、身体的侵襲を受けるとともに個人的秘密が知られることにもなる」場合には、労働者は使用者の指定する医療機関における受診義務を負うものではない、と。

この判決は論理的であり、また、実際的にも妥当なものであった。ところが、最高裁は「要管理者〔たる労働者は〕、労働契約上、その内容の合理性ないし相当性が肯定できる限度において、健康回復を目的とする精密検診を受診すべき旨の〔使用者の〕健康管理従事者の指示に従うとともに、病院ないし担当医師の指定及び検診実施の時期に関する指示に従う義務を負っている」と述べて原判決を破棄した（最一小判昭和61・3・13裁判集民事147号237頁）。この判決の当時においては、C型肝炎ウイルスはまだ確認されておらず、この判決はC型肝炎が採血の際の注射針からも感染するという医学上の知見が確立されていない当時のものであって、今日では全く妥当しない判決であると考えられている。

- (47) 三越百貨店事件に関連する労働判例としては、昭和29・2・24労民集5巻1号82頁がある。ここで認定されている争議行為の様々な事実は、平成の現代の三越デパートのイメージからは想像もできない程に過激なものであった。
- (48) 昭和33年には、王子製紙の苫小牧（とまこまい）工場においても労働争議が発生した。王子製紙の社名中の「王子」という文字は、王子製紙の発祥の地が東京下町の北区の王子地区であったからと言われている。
- (49) 福岡県北部の遠賀川（おんががわ）流域の筑豊炭田地域において炭鉱を設置・運営していた財閥の筆頭は三井財閥（炭鉱の具体的な設置・運営主体は三井鉱山株式会社である）であったが、外にも浅野財閥（セメント製造業を主体とした財閥）や麻生財閥（あそう財閥もセメントを生産したとされる。第二次安倍内閣の財務大臣である麻生太郎氏は関連する一族といわれる）。

Ⅳ ILO182号条約・190号勧告と、諸外国における児童労働問題

1 最低年齢条約の不十分性と、劣悪な児童労働の社会問題化

- (1) 児童労働者の就労が許可されることに関する最初の最低年齢条約として、1919年のILO第1回総会において「工業に使用しうる児童の最低年齢を定める条約（ILO 5号条約）」が採択され、1932年の第16回総会においては「非工業的労働に使用しうる児童の年齢に関する条約」（ILO32号条約）が採択され、さらに、1973年（昭和48年）の第58回総会では、工業や商業などに限定することなく職業一般に適用される「最低年齢統合条約」であるILO138号条約が採択された。

しかし、これらによっても児童労働者の十分な保護は確保されることがなく、かえってアジア地域を含む世界的な経済危機に原因して児童労働者数が増加し、1990年代後半（平成7年以後）には児童労働問題が世界的な社会問題にまで発展することになった。そして、この問題はILOにとっても緊急に対処すべき最重要課題であると認識されることになり、ILOは1999年（平成11年）の第87回総会において「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約（182号）」が採択されるに至った。

この条約は、イギリス語の正文によれば Convention (No.182) concerning the Prohibition and Immediate Action for the Elimination of the Worst Forms of Child Labour というものである。また、ドイツ語訳によれば Übereinkommen (182) über das Verbot und unverzügliche Maßnahmen zur Beseitigung der schlimmsten Formen der Kinderarbeit というものである。そして、この条約は、1999年6月17日に採択された約1年半後の2000年11月19日に効力を発生し、わが国は翌年の平成13年6月18日に早々とこれを批准した。

- (2) この条約は1条から16条までの16か条からなるものであって、比較的簡単な内容の条約である。しかし、この条約（最悪の形態の児童労働条約。

最悪児童労働条約と略称する)が採択されたと同じ第87回総会において「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する勧告(190号)」も採択され、この最悪の形態の児童労働勧告(最悪児童労働勧告)が条約の内容を補充するものとなった⁽¹⁾。このように同一事項に関する条約と勧告とが同一会期に採択されることは最近のILOにおいては屢しば見られることである。たとえば、パートタイム労働に関する175号条約と182号勧告などである。

この最悪児童労働条約は、1条において「この条約を批准する加盟国は、緊急に処理を要する事項として、最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃を確保するための即時のかつ効果的な措置をとる」と規定している⁽²⁾。ここにいう「緊急に処理を要する事項(a matter of urgency)として」は、「極めて緊急な(de toute urgence)〔問題〕として」という意味である⁽³⁾。また、「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃を確保する」(secure the prohibition and elimination of the worst formes of child labour)とは、最悪な形態の児童労働が禁止され、かつ、排除されることを確実なものにする、という意味である。すなわち、最悪児童労働は単に禁止されるだけでは十分でなく、それは禁止されるとともに排除されることが確実なものにならなければならないということである⁽⁴⁾。

たとえば、わが国の労基法は63条において「使用者は満18才に満たない者を坑内で労働させてはならない」と規定して年少者の坑内労働を禁止し、64条の3第1項では「使用者は……妊産婦……を、重量物を取り扱う業務、有毒ガスを発散する場所における業務〔等〕に就かせてはならない」と規定して年齢に関係なく妊産婦の危険・有害業務への就労を禁止している。

また、児童福祉法も34条1項柱書で「何人も、次に掲げる行為をしてはならない」と「禁止」した上で、同項4号において「満15歳に満たない児童に戸々について、又は道路その他これに準ずる場所で歌謡、遊芸その他の演技」と定め、5号において「満15歳に満たない児童に酒席に侍する行為を業務としてさせる行為」と定め、6号では「児童に淫行をさせる行

為」と定めている。

そして、最悪児童労働条約は、禁止違反行為に関して、それが「撤廃」（排除）されることを「確保する」（確実なものにする）ことを要求している。そこで、労基法が禁止する違法行為の場合であれば、労基法は労働基準監督官などの労働行政官が使用者の事業所に立ち入り、厳しく問い正すなどしてかかる禁止違反行為の「撤廃」されることを「確保」している。また、児童福祉法が禁止する違法行為の場合であれば、児童福祉事務所の長（福祉事務所長）などの福祉行政官が児童を福祉施設に入所させるなどして禁止違反行為の「撤廃」されることを「確保」している。

さらに、「即時のかつ効果的な措置をとる」（shall take immediate and effective measures）とは、最悪児童労働の禁止と排除とが保障されるように、実効的な各種の措置が講じられなければならない、しかも、かかる措置は遅滞なくなされなければならない、という意味である。たとえば、わが国におけるように、最悪児童労働の禁止と排除等が労基法等によるものであって「罰則付き」のものである場合には、このような措置（立法的措置）は極めて抑止力があり実効的措置であるということが出来る。そして、法令の制定と法令の施行との間に大きな時間的隔りがないならば（労基法は昭和22年に制定され、当初の規定の多くは昭和22年厚生省令23号に基づき施行）、かかる立法的措置は遅滞のない措置であることになる。

- (3) この条約は、2条において、条約の適用範囲（人的適用範囲）に関して以下のように規定している。「この条約の適用上、『児童』とは、18歳未満のすべての者をいう」と。「この条約の適用上（for the purposes of the covention au fins de la présente convention）とは、「この条約の意味における」（im Sinne dieses Übereinkommens）すなわち「この条約にいう」という意味である。あるいは、わが国の労基法9条等が「この法律で『労働者』とは、職業の種類を問わず、事業又は事務所……に使用される……者をいう」と規定する場合の「この法律で〔いう〕」と同じ意味である。

また、「児童とは」(the term child l' expression enfant) という文言は、「児童という表現は」(der Ausdruck Kind) という意味である。あるいは、「児童という概念は」という意味である。そして、「18歳未満のすべての者をいう」(shall apply to all persons under the age of 18) とは、児童という概念は18歳未満のすべての者に適用される（すべての者に利用可能である）という意味である⁽⁵⁾。

国内法にしろ、条約などの国際法にしろ、ある法令が「児童」や「年少者」などの言葉を定義したり概念規定する場合には、ある者（自然人）が何歳であるかという到達年齢（生存年齢）によって定めることが多い。たとえば、わが国の児童福祉法が4条1項において「この法律で、児童とは、満18歳に満たない者を〔いう〕」と定めている場合であり、ドイツの年少者労働保護法（Jugendarbeitsschutzgesetz）が1条1項において、「この法律は、いまだ18歳になっていない者（Personen, die noch nicht 18 Jahre alt sind）の就労（Beschäftigung）について適用する」と定めている場合である。

そして、「工業に使用しうる児童の最低年齢を定める条約」であるILO 5号条約も2条において「14歳未満ノ児童ハ同一ノ家ニ属スル者ノミヲ使用スル企業ヲ除クノ外一切ノ工業的企業又ハ其ノ各分科ニ於テ使用セラレ又ハ労働スルコトヲ得ス」と規定している（わが国は5号条約を批准している）。ここにいう「14歳未満ノ児童」（children under the age of 14）とは「いまだ14歳になっていない児童」と同義であるが⁽⁶⁾、このILO 5号条約は条約の適用範囲ではなく使用者が労働者として使用することの許容される自然人の到達年齢（生存年齢）を問題にしている。これに対して、ILO182号条約は「児童」という概念の適用範囲（利用可能な範囲）を問題にしている。

このような法の規定の仕方はあまり多くはなく、むしろ稀なものであると言ってよい。たとえば、既述したように、児童福祉法4条は「児童とは、満18歳に満たない者を〔いう〕」と端的に概念規定しており、また、ドイ

ツの年少者労働保護法は「この法律は、いまだ18歳になっていない者の就労に関して適用する」と定めて法的・物的適用範囲について規定している。そして、ILO 5号条約も使用者の使用が許容されることになる到達年齢を問題にしている。これらとの対比において、ILO182号条約の規定の仕方は特徴的であり、概念の適用範囲すなわち「概念の外延」を問題にしているのである。しかし、この条約を批准したわが国の正規の公定訳は、かかる特徴的な表現の仕方にも拘らず、単に「『児童』とは、18歳未満のすべての者をいう」と翻訳しているに過ぎない。

- (4) (ア) この条約は、3条1項柱書において、「この条約の適用上、『最悪の形態の児童労働』は、次のものから成る」と規定した後に、(a)号から(d)号までの4か号（4か条ではない）で4種類の禁止されるべき最悪児童労働を列挙している。ここにいう「この条約の適用上」とはすでに述べたように「この条約にいう」という意味である。また、「『最悪の形態の児童労働』は、次のものから成る」(the term the worst formes of child labour comprises l' expression les pires formes de travail des enfants comprend) とは、「最悪の形態の児童労働」は以下の各号に列挙する各種の児童労働を広く包含する (comply, comprendre, erfassen) という意味である。したがって、(a)号から(d)号までに列挙されている禁止されるべき児童労働は、例示列挙であって限定列挙ではないことになるから、「次のものから成る」と公的に翻訳されてはいるが「次のものによって構成される」という意味ではないのである。

(イ) 第一に、(a)号は以下のように規定している。「児童の売買及び取引、負債による奴隷及び農奴、強制労働（武力紛争において使用するための児童の強制的な徴集を含む。）等のあらゆる形態の奴隷制度又はこれに類する慣行」と。かかる(a)号が禁止されるべき児童労働（最悪児童労働）として規定している「あらゆる形態の奴隷制度又はこれに類する慣行 (all forms of slavery or practices similar to slavery) とは、あらゆる形態の奴隷行為 (all forms of slavery) と、あらゆる形態の奴隷行為の類似行為

(all forms of practices similar to slavery) のことである⁽⁷⁾。

また、「児童の売買及び取引、負債による奴隷及び農奴、強制労働……等」(such as the sale and trafficking of children, debt bondage and serfdom and forced or compulsory labour) とは、「あらゆる形態の奴隷行為」と「あらゆる形態の奴隷行為の類似行為」との内容に関する例示である。このうちの「負債による奴隷」すなわち債務奴隷とは、親の債務の弁済などのために行われる奴隷行為のことであり⁽⁸⁾、「農奴」とは、移転の自由を制限されながら、他人の土地を耕作する非自由農民のことである⁽⁹⁾。

そして、「強制労働（武力紛争において使用するための児童の強制的な徴集を含む。）」(forced or compulsory labour, including forced or compulsory recruitment of children for use in armed conflict⁽¹⁰⁾) とは、児童の強制労働 (forced or compulsory labour of children) が禁止されるべきことは言うまでもないが、その禁止される強制労働の中には武力紛争に配備するための児童の強制徴収も含まれるということである。

(ウ) 第2に、(b)号は以下のように規定している。「売春、ポルノの製造又はわいせつな演技のために児童を使用し、あっせんし、又は提供すること」は、最悪児童労働に包含されると。「売春、ポルノの製造又はわいせつな演技のために⁽¹¹⁾」(for prostitution, for the production of pornography or for pornographic performances) とは、①売春行為や②猥せつ物の作製や③猥せつな各種の演芸や見世物に関して、という意味であり、これは「猥せつ行為」のうちの3種類の典型的な行為を例示したものである。

そして、このような猥せつ行為に関して、「児童を使用し、あっせんし、又は提供すること」(the use, procuring or offering of a child⁽¹²⁾) とは、ここに例示されている「猥せつ行為」に児童を関与させたり仲介（仲を取り持つこと）したり申出をするということである。これらの行為は複数の児童について行う場合に禁止されることは言うまでもないが、それは1人の児童 (a child, un enfant, ein Kind) について行う場合にも禁止されるのである。

(エ) 第3に、(c)号は「不正な活動、特に関連する国際条約に定義された薬物の生産及び取引のために児童を使用し、あつせんし、又は提供すること」が最悪児童労働に包含される旨を定めている。ここにいう「不正な活動、特に関連する国際条約に定義された薬物の生産及び取引のために」(for illicit activities, in particular for the production and trafficking of drugs as defined in the relevant international treaties⁽¹³⁾)とは、各種の違法な活動に関与させ仲介をし申出をすることは最悪児童労働(最悪児童業務)に包含されるが、とりわけ、本条約に関連する各種の国際条約や国際法令中に規定されている麻薬(drugs, stupéfiants, Drogen)の製造および取引に、児童に関与・仲介・申出することは最悪児童労働に含まれるということである。

(オ) 第4に、(d)号は「児童の健康、安全若しくは道徳を害するおそれのある性質を有する業務又はそのようなおそれのある状況下で行われる業務」が最悪児童労働に包含されると規定している。「児童の健康、安全若しくは道徳を害するおそれのある」(likely to harm the health, safety or morals of children⁽¹⁴⁾)とは、児童たちの心身の健康・身体的安全・精神の道徳性を加害する可能性がある、ということである。

そして、「害するおそれのある性質を有する業務又はそのようなおそれのある状況下で行われる業務」(work which, by its nature or the circumstances in which it is carried out is likely to harm⁽¹⁵⁾)が包含されるとは、その性質に照らして加害する可能性のある労働は最悪児童労働に含まれるが、それが遂行される諸事情に基づくと加害する可能性のある労働も含まれる、ということである。

2 児童労働における道徳性の確保

- (1) わが国の労基法62条は、1項において「使用者は、満18才に満たない者に運転中の機械若しくは動力伝導装置の危険な部分の掃除、注油、検査若しくは修繕をさせ……てはならない」と規定した後に、2項において「使用者は、満18才に満たない者を……著しくじんあい若しくは粉末を飛散し、

若しくは有害ガス若しくは有害放射線を発散する場所又は高温若しくは高圧の場所における業務……に就かせてはならない」と規定し、満18歳未満の年少者の「健康」や「安全」を侵害する恐れがある業務（労働）を禁止している。しかし、「道徳性」を侵害する恐れがある労働の禁止には言及していない。

この児童労働の道徳性に関する問題は、児童が肉体的にも精神的にも発達過程にあるところから、ヨーロッパにおいては早くから関心の持たれていた問題である。そして、ヨーロッパの先進資本主義国家のうちで、最も早期に産業革命が実現されたイギリスについて、以下のような指摘がなされている。「イギリスにおいてはすでに産業革命の進行中のただ中の1802年に、世界最初の労働者保護法が年少労働者を対象として登場した。『徒弟の健康及び道徳法』と名付けられたこの世界最初の労働保護法は、その名称の物語っているように、幼少年労働者の肉体上の保護及び彼らの道徳的頹廃を防止することを目的としたもの〔であった〕⁽¹⁶⁾」と。

その後、イギリスでは、年少労働者の肉体上の保護や道徳的頹廃の防止に止まることなく、広く工場労働者一般の労働条件を規制する工場法（一般工場法）が制定されるに至った。その代表的なものの1つがロバート・オウエン（Robert Owen）の尽力によって1833年（天保4年。徳川家斉の時代）に制定された「工場法」であり、この法律では18歳未満の労働者の夜間労働の禁止や、13歳未満の労働者の9時間労働制が規定され、また、工場監督官制度なども規定された。このような工場法の制定に尽力したオウエンはイギリスにおける社会主義の創始者であったとも位置づけられている⁽¹⁷⁾。

さらに、その後、イギリスにおいては1847年に「10時間労働法」とも呼ばれる工場法（これも一般工場法である）が制定され、1901年・1907年・1929年（これらの法律は綿織物工場法と呼ばれた）の各工場法の制定を経て、1937年にきわめて体系的で包括的な内容の工場法が制定され、その70条では「婦人」（年齢が18歳に達した女性のこと）および「年少者」（年齢

が14歳に達し18歳には達していない男女のこと）に関して、「作業時間〔労働時間のこと〕は食事及休憩の為の時間を除き1日9時間1週48時間を超ゆるを得ず」と規定されるに至った⁽¹⁸⁾。

このように、1937年工場法（これも一般工場法である）は、70条において18歳以上の女性労働者の労働時間（実働労働時間）につき1日に9時間を超えることができないと規定して9時間労働制を定めている。このことは、18歳に達した男性労働者に関しては9時間労働制は適用されず、1日につき10時間を超えて労働させることも許されるということを意味している。そして、このことについて以下のように明白な指摘がなされている。

「〔1937年の〕工場法は、成年（18歳以上）男子労働者についてはなんら労働時間の規制をなしておらず、ただ婦人および年少者（15歳以上18歳未満）についてのみ、所定労働時間と時間外労働を制限している」と⁽¹⁹⁾。しかし、実際には、労使の団体協約（労働協約）によって1937年当時においても10時間労働制の採用されることが多かったと考えられている⁽²⁰⁾。

- (2) 最悪児童労働条約は、既述したように、3条(d)号において児童の健康・安全・道徳性を侵害する労働を最悪児童労働の中に包含させている。このような年少者に対する反道徳的労働が禁止されるべきことは、イギリスに限らずヨーロッパの先進資本主義国家においては広く見られたものであり、たとえばフランスの1926年法は1条において以下のように規定していた。

「工業・商業事業所又はその付属施設において、事業の性質が公有であるか私有であるか宗教的性格を有するものであるか否か、職業教育が慈善的性格を有するものであるか否かを問わず」、これらのすべての事業所に関し「危険の原因をなし、体力を超え、又は道徳上危険な〔労働〕」は、「18歳に満たない年少者および女子に対して禁止せられる⁽²¹⁾」と。

この規定はその後に労働法典（Code du travail）の72条に編入された。そして、さらにその後に、これらの事柄に関して、年少者（jeune）の労働禁止については原則として16歳に満たない者の労働が禁止されるとともに（労働法典4153の1条）、深夜労働については18歳未満の年少労働者に

対して原則として禁止されることになった（同法3163の1条）。ここにいう「深夜労働」とは原則として午後9時から翌朝の午前6時までの労働のことであったが（同法3122の29条），かかる労働法典中の女性労働者に対する深夜労働の禁止規定は，男女平等の原則に違反するものとしてその後には削除されるに至った⁽²²⁾。

そして，このような状況はヨーロッパの他の先進資本主義国家においてもほぼ同様であり，たとえばドイツの年少者労働保護法（Jugendarbeitsschutzgesetz）は，1条1項において「この法律はいまだ18歳になっていない者に適用する」と規定し，2条1項で「この法律で児童（Kind）とはいまだ15歳になっていない者をいう」と定め，また，同条2項で「この法律で年少者（Jugendliche）とはいまだ18歳になっていない者をいう」と規定した上で，22条1項において以下のように規定している。

「年少者（Jugendliche）は以下の各号に掲げる労働に使用することが許されない。1号 その者の肉体的なまたは精神的な給付能力（Leistungsfähigkeit）を超える労働。2号 その者が道徳的危険（sittliche Gefahren）に曝されることになるような労働。3号 災害危険（Unfallgefahren）と結び付いている労働であって，年少者の安全意識の欠除または経験の欠除ゆえに，災害危険を認識できずまたは回避することができないと認められる労働」と。このように，「年少者」に関しては，1号・2号・3号を経て7号に至るまでにおいて，就労の禁止される危険労働が規定されているが，「児童」（Kind）については原則として全面的に就労が禁止されている⁽²³⁾。

- (3) ドイツの年少労働者の保護は，重要な点については1976年の年少者労働保護法において規定されていたが，2008年10月31日法による改正がなされ，その中に新たに28条aが追加されて「年少者の就労の開始前に，および，労働条件の重要な変更にあたっては，使用者は就労と結び付いている危険を年少者に判断させなければならない（haben zu beurteilen）」と規定されるに至った。

これは、22条が年少者の就労の禁止される労働（危険労働）を列挙しているのに対して、年少者が就労の許可される労働に従事するに際し、使用者の負担する一連の配慮義務（Fürsorgepflichten）の外に、労働者自身の判断能力を養成することに関する使用者の特段の配慮義務を追加したものと理解することができる。そして、さらにこの外に、使用者は年少労働者に対して以下のような配慮義務も負担するものとされている。第1は、労働場所への配置（Einrichtung）にあたり、および、就労の規制（Regelung）にあたり、年少者の生命・健康・道徳の保護のために必要な各種の予防および措置（Vorkehrungen und Maßnahmen）をしなければならないという使用者の配慮義務である。また、第2は、使用者は、就労の開始前において、および、労働条件の重要な変更にあたり、災害危険ないし健康侵害危険に関して、および、その予防措置に関して、相当の期間にわたり、教示しなければならないという配慮義務である⁽²⁴⁾。

このほかに、年少労働者保護法は、31条II 1項2号において、使用者が16歳未満の年少者にアルコール飲料（alkoholische Getränke）およびタバコ（Tabakwaren）を提供することを禁止（verhindern）しており、また、16歳以上であっても年少者にはそもそも蒸留酒（Branntwein）ないし蒸留酒を含有する飲食物を提供することを禁止している。そして、同法は、使用者が故意または過失により（*vosätzlich oder fahrlässig*）法31条II 1項2号に違反して禁止に係るアルコール飲料およびタバコを16歳未満の年少者に付与した場合には、法58条1項21号により過料（Bußgeld）に処せられるものと規定している。過料の額は法58条4項により上限が1万5000オイロである⁽²⁵⁾。

ドイツの年少労働者保護法は2008年に改正された法律であり、最悪児童労働条約はそれより先の1999年に採択された条約であるが、この条約は、3条(d)号において、児童の健康・安全・道徳を侵害する恐れのある労働が最悪児童労働に包含される旨を規定している。これらのうちの年少労働者の反道徳的労働が禁止されるべきことは、既述したようにイギリスにおい

てはつとに1802年法が規定していたのであり、また、フランスの1926年法も年少労働者について「道徳上危険な〔労働〕」を禁止しており、さらに、ドイツの1938年法も年少者の「風紀上特別の危険を伴う〔労働〕」を禁止していた。しかし、1911年（明治44年）に制定されたわが国の工場法はこのような規定を有しておらず、このことはわが国の今日の労基法についても同様である。

3 190号勧告による条約内容の補充

- (1) 最悪児童労働条約は3条(d)号において、「児童の健康、安全若しくは道徳を害するおそれのある性質を有する業務〔労働のこと〕又はそのようなおそれのある状況下で行われる業務〔労働〕」が最悪児童労働に含まれ、「児童の……道徳を害するおそれのある……〔労働〕」も禁止されるべき労働である旨を明文で規定している。ところが、この3条(d)号はここにいう児童の道徳を害するおそれのある労働がいかなる範囲のものを意味するかに関しては何ら規定しておらず、これについては4条1項が「前条(d)に規定する業務の種類は、関係のある使用者団体及び労働者団体と協議した上で、関連の国際基準、特に1999年の最悪の形態の児童労働勧告3及び4の規定を考慮し、国内法令又は権限のある機関によって決定される」と規定するに止まっている。

この条約の3条と4条とは密接不可分の関係にあるものであるから、条約の立法にあたりこれらを同一の条項中にまとめて一括して規定した方が体系的整合性があつたように思われる。しかし、かかる形式的側面からではなく、内容理解の容易性からすれば、3条と4条とを分離して規定した方が理解しやすいものになったとも評価しうる。そして、このような立法の仕方の傾向は、わが国の最近の国内法においても散見されるものであり、平成19年に制定された労契法は9条と10条とを分離し、9条においては「使用者は、労働者と合意することなく、就業規則を変更することにより、労働者の不利益に労働契約の内容である労働条件を変更することはできない。ただし、次条の場合は、この限りでない」と規定している。

この条項のうちの「ただし」という文言の前段の部分が本文であり、後段の部分は本文の例外を規定する但書であって、これらは相互に不可分一体の関係にあるものであるから、体系的整合性の観点からすれば同一条項中に規定すべきものであって、従前のわが国の民法その他の法文はほとんど例外なく本文と但書が同一条項中に規定されていたと言って過言ではない。ところが、労契法は、9条において、労働者の同意なしに就業規則を不利益に変更することができないことを原則（本文）としながら、10条において合理性があり周知されていれば例外として認める（但書。意味の上での但書）としたのである。これは労働者にとっての理解の容易性を優先させたものと理解することができる。

- (2) 本条約の4条1項が規定する「前条(d)に規定する業務の種類は……関連の国際基準、特に……最悪の形態の児童労働勧告の3及び4の規定を考慮し、国内法令又は権限のある機関によって決定される」(The type of work referred to under article 3 (d) shall be determined by national laws or regulations or by the competent authority……taking into consideration relevant international standards, in particular paragraphs 3 and 4 of the Worst Forms of Child Labour Recommendation) とは、条約3条(d)号が規定する最悪児童労働の種類は、各国の国内立法または権限を有する機関によって決定されるべきであるが、その決定にあたっては関連する国際的基準 (relevant international standards) が考慮されなければならない、とりわけ、この条約と一体をなす「最悪児童労働勧告」の3項および4項が考慮されなければならない、ということである。

そして、この決定をなすにあたっては、利害関係を有する使用者団体および労働者団体 (the organisations of employers and workers) と事前に協議しなければならないのである。ここにいう「協議」(consultation) とは意見を聴くことであり、「利害関係を有する……団体」(the organisations……concerned) とは顧慮されるべき各種の団体のことである。

(3) 条約の4条1項は、既述したように、国内法令や権限を有する機関が最悪児童労働の種類を決定するには、「特に……最悪の形態の児童労働勧告3及び4の規定を考慮し〔なければならない〕(taking into consideration……in particular paragraph 3 and 4)」旨を定めている。そして、「ILO190号勧告」の3項は以下のように規定している。この勧告も182号条約と同日の1999年6月17日に採択されたものである。

「本条約の3条(d)号に列挙されている労働の種類 (the types of work, les types de travail, die Arten von Arbeit) を決定するにあたっては、および、その存在する場所を特定するにあたっては、とりわけ以下のことが顧慮されなければならない」と。

(a) 児童に対する肉体的・精神的または性的濫用 (physical, psychological or sexual abuse des services physiques, psychologiques ou sexuels einem körperlichen, psychologischen oder sexuellen Mißbrauch)。ここにいうフランス語の正文中の services とは、一般的に「虐待」を意味する言葉である。

(b) 地下における、水中における、危険な高所における、または、狭隘な場所における (underground, underwater, at dangerous heights or in confined spaces sous terre, sous l' eau, à des hauteurs dangereuses ou dans des espaces confines unter Tage, unter Wasser, in gefährlichen Höhen oder in engen Räumen) 労働。

(c) 危険な機械・装備・道具を用い、または、重量物を腕で取り扱いもしくは移動することを含む (with dangerous machinery, equipment and tool, or which involves the manual handling or transport of heavy loads avec machines, du matériel ou des outils dangereux, ou qui impliquent de manipuler ou porter de lourdes charges mit gefährlichen Maschinen, Ausrüstungen und Werkzeugen oder……die mit der manuellen Handhabung oder dem manuellen Transport von schweren Lasten) 労働。

(d) 不健康な環境における労働。たとえば、児童を有害な物質や薬品や工程 (hazardous substances, agents or processes des substances, des agents ou de procédés dangereux gefährliche Stoffen, Agenzien oder Verfahren) に曝す労働、または、児童をその健康を侵害する程度の温度や騒音や震動 (temperatures, noise levels, or vibrations damaging to their health des conditions de température, de bruit ou de vibrations préjudiciables à leur santé gesundheitsschädliche Temperaturen, Laute oder Vibrationen) に曝す労働。

(e) 特別に困難な条件の下における労働。たとえば、長時間にわたる労働や夜間における労働 (work for long hours or during the night les travaux……pendant de longues heures, ou la nuit Arbeit während langer Zeit oder während der Nacht)、または、児童が使用者の施設内に不当に滞在させられる労働 (work where the child is unreasonably confined to the premises of employer les travaux……pour lesquels l'enfant est retenu de manière injustifiée dans les locaux de l'employeur Arbeit, bei der das Kind ungerechtfertigterweise gezwungen ist, in den Betriebsräumen des Arbeitgeber zu bleiben)。

(4) つぎに、ILO190号勧告の4項は以下のように規定している。

「本条約の3項(d)号、および、本勧告の前記3項が列挙する労働の種類に関して、国内の法令または権限を有する機関は、利害関係を有する労働者団体および使用者団体と事前に協議した後に、16歳以上の者の雇用または労働 (employment or works as from the age of 16 l'emploi ou le travail à partir de l'âge de 16 ans eine Beschäftigung oder Arbeit ab dem Alter von 16 Jahren) を以下の条件のもとに許可することができる」と。

この条件とは、「当該児童の健康・安全および道徳が完全に保護され、かつ、児童が、関連する業種部門において、適切で詳細な指導を受け、または、職業訓練を受けたこと (the children have received adequate spe-

cific instruction or vocational training in the relevant branch of activity ils aient reçu un enseignement particulier ou une formation professionnelle adaptés à la branche d'activité dans laquelle ils seront occupés die Kinder eine angemessene sachbezogene Unterweisung oder berufliche Ausbildung im entsprechenden Wirtschaftszweig erhalten haben) というものである。

ここにいう「関連する業種部門」とは児童が将来において就労することになるであろう業種部門のことである。そして、「業種部門」とは「産業部門」のことであり、たとえば「鉄道車輛製造産業」に例を取れば、「関連する業種部門」は車体を製造する産業部門であり、車輪を製造する産業部門であり、車輪用のスプリングを製造する産業部門などになる⁽²⁶⁾。このように鉄道車輛製造産業に例を取れば、関連する業種部門は多数のものに及ぶが、同じく車輪に関係する「自動車製造産業」と比較すればかかる産業に関連する業種部門の方が数は少ないようである。

- (5) 最悪児童労働条約は3条において「最悪児童労働」の概念を規定し、4条において、このような最悪児童労働につき加盟国が国内法等を定める場合には「最悪児童労働勧告」を考慮すべきことを規定している。そして、5条においては、本条約の諸規定の実施状況を監視する然るべきメカニズムを整備すべきことを定め、しかも、6条では、最悪児童労働を除去するための行動計画 (programmes of action, des programmes, Aktionsprogramme) を作製すべき旨も定めている。

このような行動計画は「優先的行動計画」であり、加盟国が児童の最悪児童労働を除去するにあたっては優先順位によって (as a priority, en priorité, vorrängig) これをなさなければならない (6条1項)。この行動計画は、優先順位をも含めて、「関係する政府機関 (the relevant government institutions, les institutions publiques, die einschlägigen staatlichen Einrichtungen), 使用者団体及び労働者団体と協議した上で」作製され実施されなければならない (6条2項)。

条約の7条は1項において「加盟国は、この条約を実施するための規定の効果的な実施を確保するため、すべての必要な措置……をとる」と規定している。ここにいう「この条約を実施するための規定」とは、この条約を「施行」(施行とは効力を発生させること)することに関する諸規定のことであり、このような諸規定の「効果的な実施を確保する」ための措置とは、条約の有効(有効的)な「実施」(ここにいう実施とは内容を実現すること)を保障するための措置のことである⁽²⁷⁾。

そして、かかる措置の中には「刑罰又は適当な場合には他の制裁を定め適用すること」が含まれる。したがって、本条約の有効な実施(内容の実現)のために刑罰規定を定めることが認められるが、「適当な場合には他の制裁を定め及び適用すること (the provision and application of……, as appropriate, other sanctions l'etablissement et l'application de……, le cas échéant, d'autres sanctions die Festsetzung und Anwendung von……gegebenfalls anderen Zwangsmaßnahmen) も認められる。このほかに、さらに必要な場合には、他の制裁措置(強制措置)を規定しそれを適用することも認められるのである。

また、7条2項は「加盟国は、児童労働の撤廃における教育の重要性を考慮に入れて、定められた期限までに次のことのための効果的な措置をとる」と規定している。これは、最悪児童労働の除去のためには学校教育が重要であるという観点に基づき、一定の定められた期間内に、以下の各号のごとき有効な措置を執らなければならないということである。そして、この7条2項は(a)号から(d)号までの各号において次のように定めている。

(a)号 「児童が最悪の形態の児童労働に従事することを防止すること」(prevent the engagement of children in the worst forms of child labour)。これは、児童が最悪の形態の児童労働すなわち最悪児童労働に「組み込まれる」(公定訳では「従事する」)ことを防止するということである。このことに関して、フランス語の正文は、empêcher que des enfants ne soient engagés dans les pires formes de travail des enfants と規定して

いる⁽²⁸⁾。

(b)号 「児童を最悪の形態の児童労働から引き離し、かつ、児童を回復させ及び社会に統合するための必要かつ適当な直接の援助を提供すること」。ここにいう「児童を最悪の形態の児童労働から引き離〔すこと〕」(the removal of children from the worst forms of child labour)とは、組み込まれた最悪児童労働から児童を連れ戻すことであり、このことについてフランス語の正文は *soustraire les enfants des pires formes de travail* と規定している⁽²⁹⁾。また、「児童を回復させ及び社会に統合する」(their rehabilitation and social integration)とは、児童を元の状態に回復させ、社会復帰させるということであり、フランス語の正文は *leur réadaptation et leur intégration sociale* と規定している⁽³⁰⁾。

そして、これらのために「必要かつ適当な直接の援助を提供する」(provide the necessary and appropriate direct assistance)とは、児童の連れ戻し、および、児童の回復と社会復帰のために、必要かつ適切な直接的援助が提供されなければならないということであり、フランス語の正文は *prévoir l' aide directe nécessaire et appropriée* と規定している⁽³¹⁾。

(c)号 「最悪の形態の児童労働から引き離されるすべての児童のため、無償の基礎教育……の機会を確保する (ensure access to free basic education)とは、最悪児童労働から連れ戻された児童の中には、回復と社会復帰のための適切な直接的援助を必ずしも必要としない者も存在しうるが、そのことに拘らず、すべての児童に対し無償の基礎教育を受けうることが保障されなければならないということであり、フランス語の正文は *assurer l' access à l' éducation de base gratuite……pour tous les enfants qui auront été soustraits des pires formes de travail des enfants* と規定している⁽³²⁾。

(d)号 「特別な危険にさらされている児童を特定し、及びこれに援助を与えること」(identify and reach out to children at special risk)とは、特別な危険に曝されている児童を特定し、それと直接のコンタクトを取る

ということであり、フランス語の正文は identifier les enfants particulièrement exposés à des risque et entre en contact direct avec eux と規定している⁽³³⁾。

(e)号 「女子である児童の特別の事情を考慮する (take account of special situation of girls) とは、その者が女子 (少女) であるという特別の事情を考慮するということであり、フランス語の正文は tenir compte de le situation particulière des filles というものである⁽³⁴⁾。

- (6) さらに、8条は「加盟国は、この条約を実施するに当たり、国際的な協力又は援助……の強化を通じて、相互に援助を行うための適当な措置をとる (Members shall take appropriate steps to assist one another in giving effect to the provisions of this Convention through enhanced international cooperation and/or assistance) と規定している。これは、加盟国は、この条約の諸規定の実施 (内容の実現) にあたり、強化された国際協力および／または強化された国際支援を通じて、相互に助け合うための適切な措置を取らなければならない、ということであり、フランス語の正文は Les Membres doivent prendre des mesures appropriées afin de s'entraider pour donner effet aux dispositions de la présente convention par une coopération et／ou une assistance internationale renforcées というものである⁽³⁵⁾。そして、「強化された国際協力および／または強化された国際支援」の中には、「社会的・経済的発展に関する支援、貧困撲滅の計画に関する支援および普遍的教育に関する支援 (support, soutien, Unterstützung)」が含まれるとするのである。

最悪児童労働条約は既述したように3条(d)号において児童の健康・安全・道徳を侵害する恐れのある労働が「最悪児童労働」に包含される旨を規定している。このうちの反道徳的労働の禁止されるべきことは、つとにイギリスの1802年の工場法が禁止していたところであり、また、フランスの1926年法が禁止していたところであり、さらに、ドイツの1938年の年少者労働保護法も風紀上特別な危険を伴う労働を禁止していたところである。

しかし、これらの諸外国の法律においては、道徳を侵害する恐れのある労働（健康や安全を侵害する恐れのある労働についても同様）や風紀上の特別な危険を伴う労働がいかなる種類の労働を含むかについては明確にされていなかったのである。

そして、このことはILO182号条約に関しても同様であり、この条約は3条において「最悪の形態の児童労働」が4種類の労働を包含する旨を規定し、その4番目の(d)号で児童の健康・安全・道徳を侵害するおそれのある児童労働の包含されることを規定したが、条約の3条はこれ以上の具体的な事柄については規定しなかった。しかも、この条約は4条において3条(d)号の規定する健康・安全・道徳を侵害する恐れのある児童労働に関し再度言及しながらも、これについては加盟各国が「国内法令又は権限のある機関によって決定」すべきものとするに止まった。

これは、健康・安全・道徳がそれ自体で曖昧な概念であるとともに⁽³⁶⁾、とりわけ道徳に関しては何が児童の道徳を侵害するおそれのある労働と把握すべきかについての各加盟国による見解が一致せず、しかも、ある時代においては見解が一致したかに見えても時代が経過するにつれて見解が相違することになることが多かったからである。たとえば、セクシャル・ハラスメントについては、かつてのわが国では児童に対するのみならず成人の女性に対しても、それが違法であるという意識がきわめて稀薄だったのであり、とりわけ酒席におけるセクシャル・ハラスメントは当然に許容されるものと受け取られていたのである⁽³⁷⁾。

かつてはこのような受け止められていたセクシャル・ハラスメントも、今日では法的に許容されない違法な行為であり、刑法犯である強制わいせつ罪には該当しないとしても、各地方公共団体で制定されている迷惑防止条例違反として処罰の対象になり得るのである。そして、情状が悪い事例の場合には、使用者である企業から解雇されたり地方公共団体から免職されたりすることもありうるのである。このことは痴漢行為に関しても同様である。

かかるセクシャル・ハラスメントについては、「セクシャル・ハラスメント」という概念がそもそもわが国において一般的に使用されるようになったのは平成時代に入った頃（1990年前後の頃）からであると言われている。これは言うまでもなくアメリカ語である sexual harassment に由来する概念であるが、アメリカで sexual harassment という言葉が一般的に用いられるようになったのは1975年の頃からであるとされている。したがって、この言葉がわが国で一般化するようになったのは、アメリカにおけるより約15年後のことであったことになる⁽³⁸⁾。そして、今日のわが国では、セクシャル・ハラスメント（セクハラと略称される）という言葉のほかに、ドクター・ハラスメント（ドクハラと略称）やパワー・ハラスメント（パワハラ）という言葉も用いられるようになっている。

ドクター・ハラスメントという言葉は、医師の女性患者に対するセクシャル・ハラスメントが特別にドクター・ハラスメントと呼ばれることになったものであり、医師の女性看護師に対するセクシャル・ハラスメントは単にセクシャル・ハラスメント（セクハラ）と呼ばれることが多い。また、医師が指導監督下にある看護師に対して権限を濫用的に行使するハラスメントは、看護師の性別に関わらずパワー・ハラスメント（パワハラ）と呼ばれることが多いのである⁽³⁹⁾。

V おわりに

- (1) わが国において人が糸を紡いだ歴史は古く、すでに縄文人は手で糸を紡いでいたといわれる。その糸は自生の麻から取った麻糸であって、これによって手織りされた布（麻布）が作られていたと考えられている。これより先、わが国の旧石器時代に青森県深浦（ふかうら）の黒曜石が長野県野尻湖周辺にまで運搬されていた事実もあったとされている。

これは組織的な物品の取引によるものではなく個人が黒曜石を携帯して運搬したものであったと考えられており、かりにそうであるとすると旧石器人が約400キロメートルを移動したことになるから、衣類とその着換え

を使用していたと言わざるを得ないことになる。この衣類はおそらく繊維ではなく動物の皮革で作られたものであったと想像されている。

しかも、最近の研究結果では、北海道紋別郡遠軽町（えんがるちょう）白滝の黒曜石で作られた旧石器が約700キロメートル離れた山形県小国町（おぐにまち）にまで運搬された事実も明らかにされている。これは約1万8000年前から1万6000年前までの時代であったと推定されている。これも旧石器人が個人で運搬したものと想像されており、こうした旧石器人も動物の皮革で作った衣類を着用していたと想像されている。

今から約1万年ほど前に開始された縄文時代も後期になると、各地で麻の栽培が行われ、収穫された麻から取った麻糸を簡単な器具を使って麻布に織るようになったと考えられている。しかし、この当時においては綿糸や綿布は存在せず、また、絹糸や絹布も存在しなかったと考えられる。絹糸などを生産するには蚕を入手することが不可欠であり、これはせいぜい弥生時代に入ってからのことと考えられている。すでに中国においては今から数千年前に養蚕が行われていたと言われており、紀元前300年頃からの弥生時代には稲作技術とともに養蚕技術も中国や朝鮮からわが国に伝播したとされているのである。

- (2) わが国における養蚕文化は大和朝廷を中心とする畿内地方において発達したが、武蔵国の高麗郷地方においても独自の養蚕文化が存在し、これも奈良時代には関東一円に広まったとされている。これが後に上野国の富岡・桐生・伊勢崎や下野国の足利などの絹糸産業の基礎になり、また、信濃国の養蚕農家の繭生産の基礎になったと考えられている。そして、このような養蚕農家が生産した繭が岡谷地方に存在した多くの繭問屋に集荷され、大小多数の製糸工場において国産の動力織機を使用した製糸がなされ、これに伴って、最悪児童労働を含む劣悪労働の改善を求める多数の女工による労働争議も多発したのである。

かかる労働争議としてよく知られるものが諏訪郡平野村における昭和2年の山一争議であった。これより先の明治19年には山梨県甲府市の雨宮製

糸場において女工ストライキが実施され、これがわが国における女工の最初のストライキであると位置づけられているが、規模の点では山一争議におけるストライキの方が遥かに大きく、大規模な女工ストライキとしては山一争議のストライキが最初のもので把握されている。こののち数年にして、アメリカに端を発した世界大恐慌の影響を受けてわが国は昭和恐慌に陥ることになり、昭和5年には東京市の鐘紡工場などにおいても大規模な女子労働者によるストライキが発生した。そして、隣接する第一製薬の製薬工場においては支援ストも行われた。この鐘紡ストライキは綿紡績の女子労働者によるストライキであって、低賃金下における劣悪労働の改善を求めたものであった。

第二次大戦は昭和20年8月15日に日本の敗戦によって終了した。この当時のわが国における東京その他の多くの都市はアメリカ軍の空襲により廃墟になっていた。ところが、昭和25年6月25日に朝鮮半島において南北両朝鮮による朝鮮戦争が発生した。そして、これに伴い特需と呼ばれる特別の需要が生じ、わが国の疲弊した経済は奇跡的に回復することになった。このような経済回復の中にはわが国における繊維産業の回復も含まれていた。しかし、この当時の製糸産業は絹糸産業でもなく綿糸産業でもなく、スフ糸と呼ばれた人造絹糸の製糸産業であった。

このスフ糸ないしスフ織物と呼ばれたものは、昭和13年前後から開始された政府による統制経済によって絹糸や綿糸の生産や流通が制限されたために代用品として開発され生産されるようになったものであるから、終戦により自由経済に移行した段階において、本来の絹糸や綿糸の生産が再開されるようになったことに伴い、「スフ時代」は終りを告げた。だが、スフが全く生産されなくなったわけではなく、絹糸や綿糸の生産と並行してスフ糸も生産され、或いは、スフ糸と絹糸との混紡製品も生産された。そして、このような状況下にあった昭和29年に、製糸会社の最大手の1つである近江絹糸株式会社において女子労働者を中心とする労働争議が発生したのである。

(3) この近江絹糸争議は、従来の山一争議や鐘紡争議とは相違して、最悪児童労働ないし最悪女子労働の撤廃を要求したのではなく、賃金制度の改善を要求しながらも、主としては宗教の自由や結婚の自由（婚姻の自由）や居住の自由などの憲法上の自由権の保障を基本的な要求とするものであった。そのために、この争議は世間からの同情や共感を得やすく、また、すでにこの当時には労働委員会制度が労組法により確立されており、中労委が職権斡旋することが可能になっていた。そして、100日を超えた近江絹糸争議は中労委の職権斡旋により和解が成立し終了したのである。

近江絹糸争議は人権争議とも呼ばれ、最悪女子労働の改善を要求する争議ではなかった。これに対して、かつての山一争議は明白に最悪女子労働の廃止を要求する労働争議であった。そして、鐘紡争議は賃金の減額に反対する労働争議ではあったが、近代化された製糸工場における労働争議であって必ずしも最悪児童労働や最悪女子労働の廃止を求める労働争議ではなかった。しかし、世界的には、今日においてもなお最悪児童労働や最悪成人労働が行われている。たとえば、南アフリカにおける世界最大規模のプラチナ鉱山であるマリカナ鉱山での最悪児童労働ないし最悪成人労働などである。

この外にも南アメリカやその他の地方における農業労働たとえば東南アジアにおけるプランテーション農業に関する最悪児童労働やネパールにおけるジュウタン織物業についての最悪児童労働や漁業についての最悪児童労働などがある。このうちの漁業についての最悪児童労働は、昭和初期における北海道周辺での蟹工船内においても行われていたものである。そして、ILO は、大正 8 年（1919 年）に創設された第 1 回総会から起算して 80 年目にあたる 1999 年の第 87 回総会において、182 号条約として最悪児童労働条約を採択した。この条約は 2 回討議ではなく 1 回討議によって採択されたものであり、わずか 2 年後の 2001 年にはわが国も批准したのである。

注

- (1) この最悪児童労働勧告のイギリス語の正文は、Recommendation concerning the Prohibition and Immediate Action for the Elimination of the Worst Forms of Child Labour というものである。
- (2) わが国はこの182号条約を2001年（平成13年）6月18日に批准しているので、本文における訳文は仮訳ではなく日本国の正式の公定訳である。
- (3) 最悪児童労働条約1条のドイツ語訳は以下のとおりである。

Jedes Mitglied, das dieses Übereinkommen ratifiziert, hat unverzügliche und wirksame Maßnahmen zu treffen, um sicherzustellen, daß die schlimmsten Formen der Kinderarbeit vordringlich verboten und beseitigt werden.

このドイツ語訳では、批准国は、「最悪の形態の児童労働が緊急に（vordringlich）禁止され且つ除去されることを確実なものにするために、即時にして且つ有効な各種の措置（unverzügliche und wirksame Maßnahmen）を取らなければならない」と表現している。
- (4) フランス語の正文では pour assurer l'interdiction et l'élimination des pires formes de travail des enfants と表記されている。この部分に対応するドイツ語訳は、既述したように、um sicherzustellen, daß die schlimmsten Formen der Kinderarbeit vordringlich verboten und beseitigt werden である。
- (5) フランス語の正文では s'applique à l'ensemble des personnes と表記されており、ドイツ語訳では gelten という表現が用いられている。
- (6) ILO 5 条条約のドイツ語訳では、Kinder unter vierzehn Jahren alt と訳されている。
- (7) フランス語の正文では toutes des formes d'esclavage ou pratiques analogues と表記されており、ドイツ語訳では端的に alle Formen der Sklaverei oder alle sklavereiähnlichen Praktiken と翻訳されている。

イギリス語の practice には行為（unfair trade practice と言えば不公正取引行為）という意味があり、また、フランス語の pratique にも行為（pratique de la médecine と言えば医療行為。違法な医療行為は pratique illégale de la médecine）という意味があり、さらに、ドイツ語の Praktik にも実施ないし実施行為という意味がある。
- (8) 債務奴隷（debt bondage）はフランス語の正文では servitude pour dettes と表記されており、ドイツ語訳では Schuldknechtschaft と翻訳されている。
- (9) 農奴（serfdom）はフランス語の正文では servage（農奴の身分。農奴それ自体は serf）と表記されており、ドイツ語訳では Leibeigenschaft と翻訳されている。Leibeigenschaft という言葉それ自体の意味は「身体の保有性」ほどの意味である。
- (10) フランス語の正文では le recrutement forcé ou obligatoire des enfants en vue de leur utilisation dans des conflits armés と表記されている。また、ドイツ語訳では die Zwangs-oder Pflichtrekrutierung von Kindern für den Einsatz in bewaffneten

Konflikten と翻訳されている。

- (11) フランス語の正文では à des fins de prostitution, de production de matériel pornographique ou de spectacles pornographiques と表記されており、また、ドイツ語訳では zur Prostitution, zur Herstellung von Pornographie oder zu pornographischen Darbietungen と翻訳されている。
- (12) フランス語の正文では l' utilisation, le recrutement ou l' offre d' un enfant と表記され、ドイツ語訳では das Heranziehen, Vermitteln oder Anbieten eines Kindes と翻訳されている。
- (13) フランス語の正文では aux fins de activites illicites, notemment pour le production et le trafic de stupéfiants, tels que les définissent les conventions internationales pertinentes であり、ドイツ語訳では zu unerlaubten Tätigkeiten, insbesondere zur Gewinnung von und zum Handel mit Drogen, wie diese in den einschlägigen internationalen Übereinkünften である。
- (14) フランス語の正文では susceptible de nuire à la santé, à la sécurité ou à la moralité de l' enfant であり、ドイツ語訳では voraussichtlich für die Gesundheit, die Sicherheit oder die Sittlichkeit von Kindern schädlich である。
- (15) フランス語の正文では les travaux qui, par leur nature ou les condition dans les quelles ils s' exercent sont susceptibles de nuire à la santé, à la sécurité ou à la moralité de l' enfant であり、ドイツ語訳では Arbeit, die ihrer Natur nach oder aufgrund der Umstände unter denen sie verrichtet wird, voraussichtlich für die Gesundheit, die Sicherheit oder die Sittlichkeit die von Kindern schädlich ist である。
- (16) 大河内一男・社会政策〈各論〉30頁および43頁。この1802年という年は、イギリス人のトレヴィシック (Trevithic) が蒸気車を製作した年でもあったといわれている。
- (17) 全国歴史教育研究協議会・世界史B用語集170頁および176頁。

オーエンは「協同思想」に基づき「協同組合」の設立を主唱したと言われ、この協同思想により1844年（天保15年。徳川家慶の時代）にはロッチデールがイギリスにおいて「公正先駆者組合」を設立したと言われている。

なお、ほぼ時を同じくして、わが国においても1838年（天保9年）に大原幽学が「先祖株組合」を設立し、1843年（天保14年）には二宮尊徳が「報徳社」を設立したと言われている。幽学が設立した「先祖株組合」は組合員が先祖からの土地を出資し、その土地からの収益により生活を向上させようとしたものである。朝日新聞平成24年10月10日〈朝刊〉34面参照。

- (18) 労働省労働統計調査部・外国労働法全書80頁および118頁以下。「作業時間」とは労働時間（実働労働時間）のことであるが、これに対して「就業時間」とは「或日に於て使用せらるる時間（食事又は休憩の為の時間を包含する）を謂う」とされている。

わが国において、綿紡績専門の会社である鐘ヶ淵紡績株式会社が設立されたのは明治19年（1886年。1887年ともいわれる）のことであるが、工場法（一般工場法）が制定・公布されたのは明治44年（1911年）のことであり、これが施行されたのは大正5

年（1916年）のことである

- (19) 労働省労働統計調査部・前掲書 8 頁。
- (20) 労働省労働統計調査部・前掲書260頁および274頁参照。
- (21) 労働省労働統計調査部・前掲書275頁。
- (22) 小西・労働法530頁参照。
- (23) 年少労働者保護法の 5 条 1 項は端的に以下のように規定している。Die Beschäftigung von Kindern (§ 2 Abs.1) ist verboten.
- (24) Günter Schaub, Arbeitsrechtshandbuch 13.Aufl., S.1651.
- (25) Schaub, a.a.O., S.1654. このことは、使用者が16歳以上の年少者（16歳および17歳の年少者）に禁止に違反して蒸留酒や蒸留酒を含有する飲食物を提供しても、刑罰の対象にはされないということの意味している。
- (26) 東海道新幹線などの新幹線の各種の車輪用の特殊スプリングは、群馬県太田市に所在する中小企業において生産されていると言われている。
- (27) したがって、本条約の公定訳が用いている「実施」という訳語には、第1に「効力の発生」という意味と、第2に「内容の実現」という2種類の相違する意味が含まれていることになる。
- (28) このことについて、ドイツ語訳は den Einsatz von Kindern bei den schlimmsten Formen der Kinderarbeit zu verhindern と翻訳している。
- (29) これについて、ドイツ語訳は das Herausholen von Kindern aus den schlimmsten Formen der Kinderarbeit と翻訳している。
- (30) これについて、ドイツ語訳は ihre Rehabilitation und soziale Eingliederung と翻訳している。
- (31) ドイツ語訳は die erforderliche und geeignete unmittelbare Unterstützung としている。
- (32) ドイツ語訳では allen aus den schlimmsten Formen der Kinderarbeit herausgeholt den Kindern den Zugang zur unentgeltlichen Grundbildung zu gewährleisten とされている。
- (33) ドイツ語訳では besonders gefährdete Kinder ermitteln und zu erreichen とされている。
- (34) ドイツ語訳では端的に der besonderen Lage von Mädchen Rechnung zu tragen（Mädchen という言葉の前に冠詞が置かれていない）とされている。
- (35) ドイツ語訳では Die Mitglieder haben geeignete Schritte zu unternehmen, um sich gegenseitig bei der Bestimmungen dieses Übereinkommens zu helfen, und zwar durch verstärkte internationale Zusammenarbeit und/oder Hilfeleistung とされている。
- (36) かつて、保健衛生学の学問領域において、一般的に、「健康とは病気でない状態をいう」とする見解が主張され、同時に、「病気とは健康でない状態をいう」という主張がなされたと言われている。今日でも、健康衛生学や医学の領域において「病気」という概念は正確には概念規定されていないようであるが、一応は「病気とは、心身

に何らかの異常が発生し、治療を必要とする状態にあることをいう」と概念規定されているようである。

(37) セクシャル・ハラスメントについては、小西・現代社会と法〈第2版〉204頁以下参照。

(38) 小西・前掲書204頁参照。

(39) パワー・ハラスメント（パワハラ）という言葉は、「クオレ・シー・キューブ」という東京に本社の有るコンサルタント会社が³、平成12・3年頃に使い始めた言葉と言われている。これは、平成12・3年ごろ（2000年ごろ）に、わが国の労使関係において成果主義（日本的成果主義）が広く取り入れられ、十分な成果を上げ得ない部下に対して上司が権限（power）を濫用してハラスメントをする事例が増加したことによるものと言われている。